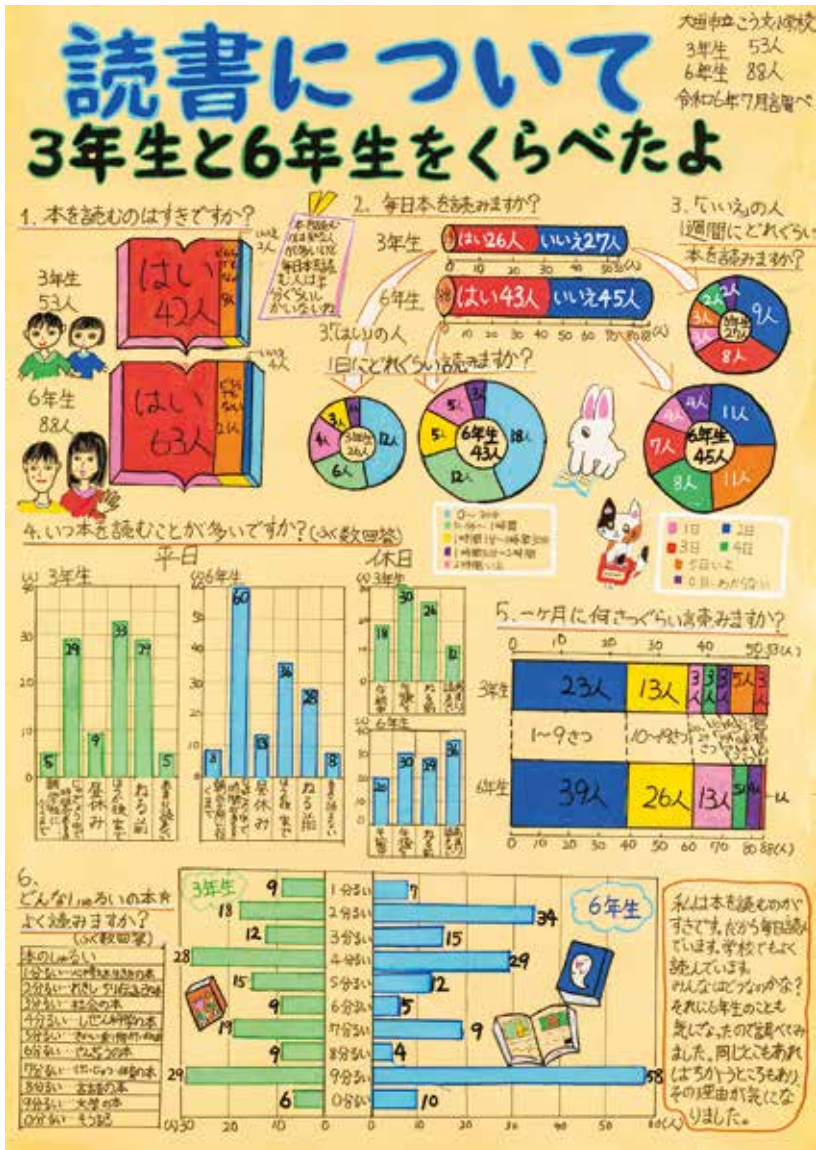


2025 ぎふ県勢要覧



大垣市立興文小学校3年 杉本 結彩 さんの作品

第72回 統計グラフ全国コンクール 第2部 佳作

令和6年度 岐阜県統計グラフコンクール 第2部 岐阜新聞社・岐阜放送賞



県 章

岐阜県の「岐」を図案化し、それを円で囲んで郷土の平和と円満を表現したものです。

昭和7年8月に県民の応募作品の中から決まりました。



シンボルマーク

点から線、線から面へと、ら旋状に広がっていく形はG I F UのGをデザインしたもので、ダイナミックに拡大、発展していく岐阜県の姿を表しています。

県民のアンケートにより平成3年11月に決まりました。

県 の 花

れんげ草 (げんげ)

昭和29年3月、NHKや全日本観光連盟、交通公社、植物友の会の共催で県民から公募した結果、郷土の花として選ばれました。

春ののどかな風景を象徴する花で、岐阜県は古くかられんげ草の主産地として知られています。

県 の 木

イ チ イ

昭和41年10月、「緑のニッポン全国運動」の一環として決まりました。

昔、この材で笏(しゃく)をつくって天皇に献上したところ、正一位という位を受け、以来イチイと呼ばれていると伝えられています。イチイを加工して飛騨地域で製作される一位細工は全国的にも有名です。

県 の 鳥

ライチョウ

昭和40年5月、広く県民から公募した結果、決まりました。

ライチョウは、日本アルプスのうちでも、2,400メートル以上の高山にのみ生息し、羽毛は、夏はかつ色、冬は白に変わります。

国の特別天然記念物に指定されています。

県 の 魚

あ ゆ

平成元年7月、広く県民から公募した結果、決まりました。

あゆは、秋に川の下流で生まれ、稚魚のまま海に下り、翌春に若あゆとなって川を遡上します。黄緑色の美しい姿と芳香とで珍重されています。

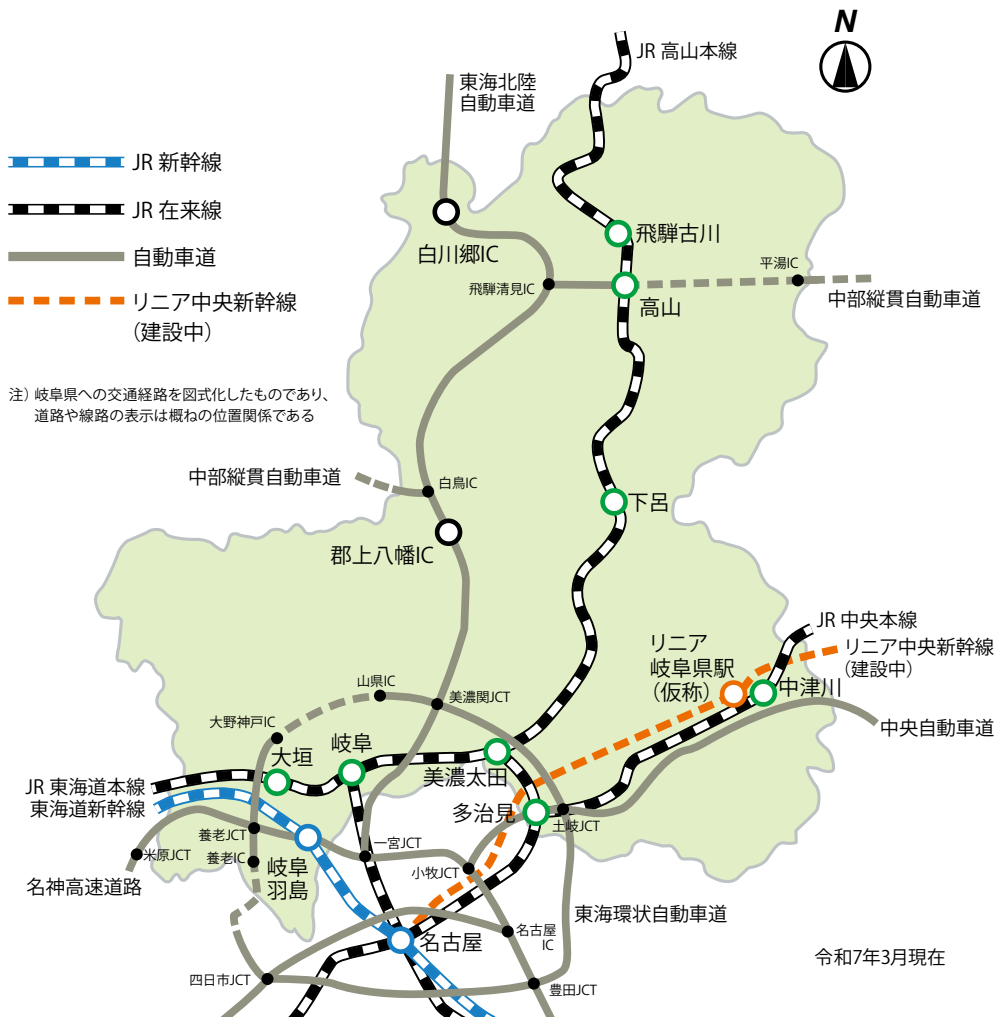
秋に再び川を下り、産卵後の短い生涯を終えます。

清流の国ぎふ



●主要都市からの所要時間

- ・ 名古屋から岐阜 JR東海道本線で約20分
- ・ 東京から岐阜 東海道新幹線～名古屋～
JR東海道本線で約2時間
- ・ 大阪から岐阜羽島 東海道新幹線で約1時間



目次

沿革			4
A 地勢・位置	A 1	主要山岳	6
	A 2	主要河川	
B 自然・気候	B 1	土地利用状況	7
	B 2	気候	
C 人口	C 1	人口・年齢 3 区分別人口割合の推移	8
	C 2	人口ピラミッド	
	C 3	人口・世帯数	
	C 4	合計特殊出生率の推移	
	C 5	平均寿命の推移	
	C 6	出生数と死亡数の推移	
	C 7	在留外国人数	
D 産業構造	D 1	従業者数の産業別特化状況	10
	D 2	産業別事業所数・従業者数構成比	
	D 3	産業別事業所数・従業者数	
E 県民経済計算	E 1	経済成長率の推移	11
	E 2	経済活動別県内総生産	
	E 3	県民経済計算の主要指標	
F 農業	F 1	農業経営体割合	12
	F 2	経営耕地面積規模別の経営体割合	
	F 3	農業産出額の構成比	
	F 4	農業関係の主要指標	
G 林業・水産業	G 1	樹種別・用途別素材生産量の構成比	13
	G 2	河川漁業・養殖業 生産量と生産額の推移	
	G 3	林業・水産業関係の主要指標	
H 鉱工業	H 1	鉱工業生産指数の推移	14
	H 2	製造業事業所の従業者規模別状況	
	H 3	製造品出荷額等の産業別構成比	
	H 4	製造業関係の主要指標	
I 輸出	I 1	輸出額の産業別構成比	15
	I 2	輸出先別輸出額	
	I 3	圏域別輸出額	
	I 4	輸出関係の主要指標	
J 商業	J 1	年間商品販売額の業種別構成比	16
	J 2	従業者の業種別構成比	
	J 3	従業者規模別事業所数	
	J 4	商業関係の主要指標	
K 交通・通信	K 1	旅客人員輸送量の推移	17
	K 2	自動車保有台数の推移	
	K 3	道路改良率の推移	
	K 4	一般道路の整備状況	
L 世帯・住宅	L 1	一般世帯における世帯構成の推移	18
	L 2	住宅規模の推移	
	L 3	住宅の所有関係別割合の推移	
	L 4	住宅の居住状況	
M 労働・賃金	M 1	職業紹介状況の推移	19
	M 2	産業別月間現金給与額	
	M 3	新規求人・職業紹介状況	
	M 4	月間現金給与額・月間労働時間	

N	家計・生活	N 1	勤労者世帯の1か月平均実収入	20
		N 2	全国を100とした平均消費支出	
		N 3	消費者物価指数(総合指数)の推移	
		N 4	10大費目 消費者物価指数	
		N 5	生活行動の種類別行動者率	
			コラム どんなことにお金を使っているの?(岐阜市の家庭では)	
O	環境・エネルギー	O 1	1人1日当たりごみ排出量・リサイクル率の推移	22
		O 2	電力需要実績の推移	
		O 3	上下水道の整備状況	
P	医療・健康	P 1	人口当たり医療体制	23
		P 2	死因別死亡割合の推移	
		P 3	国民医療費の推移	
		P 4	医療施設及び医師等の数	
Q	社会福祉	Q 1	生活保護被保護人員数及び扶助費の推移	24
		Q 2	要介護(要支援)認定者数、介護サービス受給者1人当たり費用額の推移	
		Q 3	社会福祉施設等の数	
		Q 4	障害者手帳等所持者数の推移	
		Q 5	保育所等における利用定員数・入所人員数の推移	
		Q 6	放課後児童クラブ数及び登録児童数の推移	
		Q 7	ボランティア活動の種類別行動者率	
R	教育	R 1	児童生徒数の推移	26
		R 2	特別支援学校・特別支援学級児童生徒数の推移	
		R 3	高等学校卒業生 進路別構成比の推移	
		R 4	学校の状況	
S	安全	S 1	交通事故発生状況の推移	27
		S 2	刑法犯認知・検挙件数、検挙率の推移	
		S 3	火災発生件数の推移と出火原因	
		S 4	交通事故発生状況	
		S 5	刑法犯認知件数	
T	観光・文化	T 1	観光入込客数の構成比	28
		T 2	外国人延べ宿泊者数の推移	
		T 3	国・地域別外国人延べ宿泊者数	
		T 4	観光地点、行祭事・イベント毎の入込客数トップ10	
		T 5	世界に誇る遺産	
		T 6	指定文化財の数	
U	県財政	U 1	経常収支比率の推移	30
		U 2	県一般会計決算額の構成	
		U 3	県一般会計決算額	
	統計教育			31
	100の指標			32
	市町村・圏域別データ			36
	岐阜県民の歌			40

1 年は暦年(1月～12月)、年度は会計年度(4月～翌年3月)を表し、年月日は調査時点を示しています

2 四捨五入の関係で合計と内訳の計とが一致しないものがあります

3 統計表の符号の用法は次のとおりです

— 該当なし … 不詳・調査なし △ マイナス

沿革

廃藩置県によって美濃国に設置された笠松、大垣、加納、岩村、郡上、苗木、今尾、高富、野村の9県が、明治4年11月に統一され岐阜県となりました。その後、明治9年に筑摩県（長野県）から高山県であった飛騨3郡が、平成17年に長野県から山口市が編入され、現在の岐阜県となりました。

市町村数は、明治の大合併、昭和の大合併により、明治22年の948市町村から昭和36年には105市町村と大幅に減少しました。そして、平成に入り、合併特例法によってさらに合併が進み、平成18年3月27日から21市19町2村の42市町村となっています。

区 分	明治元年	明治2年	明治4年		明治9年	平成17年	平成18年3月27日～
	藩県併置		廃藩置県	行政区域の変遷			
美濃国	笠松県 ①	笠松県	笠松県	岐阜県 ①	岐阜県	岐阜県	岐阜県
	大垣藩	大垣藩	大垣県				
	加納藩	加納藩	加納県				
	岩村藩	岩村藩	岩村県				
	郡上藩	郡上藩	郡上県				
	苗木藩 ②	苗木藩 ①	苗木県 ①				
	今尾藩	今尾藩	今尾県				
	高富藩	高富藩	高富県				
	野村藩	野村藩	野村県				
飛騨国	高須藩	高須藩	②	高山県 ②			
	飛騨県 ③	高山県	高山県				
備 考	① 笠松県は4月25日に設置された ② 藩はしばらく旧制のままとした ③ 飛騨県は5月23日に設置され、6月2日に高山県と改称した	① 野村藩は2月12日、加納藩は6月20日、その他の藩は6月17日にそれぞれ版籍を奉還し、いずれも旧藩主が知事に任命された	① 7月14日廃藩置県によって設置された県 ② 高須藩は明治3年12月23日藩を廃して名古屋藩に併合された	① 11月22日美濃国一円をもって「岐阜県」が設置された（美濃国であった名古屋藩旧高須藩の区域を含む） ② 11月20日高山県は筑摩県に編入された	8月21日高山県を筑摩県（長野県）より編入	2月13日山口市を長野県より編入	令和7年1月1日現在21市19町2村

資料：岐阜県史 通史編 近代上

● 県内の平成以降の合併市町村

合併期日	新市町村名	旧市町村名	合併方式
平成15年 4月 1日	山 県 市	高富町、伊自良村、美山町	新設
平成15年 5月 1日	瑞 穂 市	穂積町、栗南町	新設
平成16年 2月 1日	飛 騨 市	古川町、河合村、宮川村、神岡町	新設
平成16年 2月 1日	本 巢 市	本巢町、真正町、糸貫町、根尾村	新設
平成16年 3月 1日	郡 上 市	八幡町、大和町、白鳥町、高鷲村、美並村、明宝村、和良村	新設
平成16年 3月 1日	下 呂 市	萩原町、小坂町、下呂町、金山町、馬瀬村	新設
平成16年10月25日	恵 那 市	恵那市、岩村町、山岡町、明智町、串原村、上矢作町	新設
平成16年11月 1日	各務原市	各務原市、川島町	各務原市への編入
平成17年 1月31日	揖斐川町	揖斐川町、谷汲村、春日村、久瀬村、藤橋村、坂内村	新設
平成17年 2月 1日	高 山 市	高山市、丹生川村、清見村、荘川村、宮村、久々野町、朝日村、高根村、国府町、上宝村	高山市への編入
平成17年 2月 7日	関 市	関市、洞戸村、板取村、武芸川町、武儀町、上之保村	関市への編入
平成17年 2月13日	中津川市	中津川市、坂下町、川上村、加子母村、付知町、福岡町、蛭川村、長野県山口市(注1)	中津川市への編入
平成17年 3月28日	海 津 市	海津町、平田町、南濃町	新設
平成17年 5月 1日	可 児 市	可児市、兼山町(注2)	可児市への編入
平成18年 1月 1日	岐 阜 市	岐阜市、柳津町	岐阜市への編入
平成18年 1月23日	多治見市	多治見市、笠原町	多治見市への編入
平成18年 3月27日	大 垣 市	大垣市、上石津町(注2)、墨俣町(注2)	大垣市への編入

注) 1 平成の大合併の中で、唯一の越県合併である 2 飛び地合併である

岐阜県行政区画図

令和7年1月1日現在



●圏域別データ

区 分	構 成 市 町 村	面 積		人 口		人口密度 (人/km ²)
		(km ²)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	
岐阜県全域	21市19町2村	* 10,621.29	100.0	1,913,076	100.0	180.1
岐阜圏域	6市3町(岐阜市・羽島市・各務原市・山県市・瑞穂市・本巣市・羽島郡・本巣郡)	993.28	9.4	779,861	40.8	785.1
西濃圏域	2市9町(大垣市・海津市・養老郡・不破郡・安八郡・揖斐郡)	* 1,432.97	13.5	342,949	17.9	239.3
中濃圏域	5市7町1村(関市・美濃市・美濃加茂市・可児市・郡上市・加茂郡・可児郡)	2,454.26	23.1	352,244	18.4	143.5
東濃圏域	5市(多治見市・中津川市・瑞浪市・恵那市・土岐市)	1,562.82	14.7	307,528	16.1	196.8
飛騨圏域	3市1村(高山市・飛騨市・下呂市・大野郡)	4,177.99	39.3	130,494	6.8	31.2

注) 1 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(令和6年10月1日現在)
(※は境界未定の市町村を含む参考値)

2 人口は岐阜県人口動態統計調査 (令和6年10月1日現在)

A 地勢・位置

●地勢・位置

- ・国土のほぼ中央に位置し、関市中之保地内には日本の人口重心がある。(令和2年10月1日現在)
- ・全国では数少ない内陸県の一つ。北部及び東部の大部分は山地で、南部に濃尾平野の一部である美濃平野がある。
- ・東部県境には標高3,000mを超す山々を連ねた「日本アルプス」と呼ばれる飛騨山脈、西部県境には両白山地や伊吹山地等がある。
- ・これら山地の間に飛騨高地・美濃高原があり、南部へと高度と起伏を減じながら、海拔0mの水郷地帯に及ぶ。
- ・このため「飛山濃水」の地と呼ばれている。



資料：国土地理院、総務省統計局

A 1 主要山岳（標高2,000m以上） (令和6年4月1日現在)

図	名 称	標高(m)
A	奥穂高岳	3,190
B	槍ヶ岳	3,180
C	涸沢岳	3,110
D	北穂高岳	3,106
E	御嶽山	3,067
F	乗鞍岳	3,026
G	笠ヶ岳	2,898
H	双六岳	2,860

注) 山頂が隣県にある山岳を含む

資料：国土地理院

A 2 主要河川 (令和6年4月1日現在)

河 川	県内延長(km)
木曽川水系	2,351.1
長良川	144.6
飛騨川	136.8
木曽川	122.3
揖斐川	91.9
庄内川水系	177.8
矢作川水系	108.5
神通川水系	478.7
庄川水系	198.7
九頭竜川水系	9.0

資料：県河川課

●面積と土地利用

- ・岐阜県の面積は10,621km²と全国で7番目の広さである。
- ・森林面積が全体の8割を占め、森林率が全国2位と豊かな自然に恵まれている。[B 1]
- ・可住地面積割合は20.8%と、全国平均33.0%を下回る45位である。

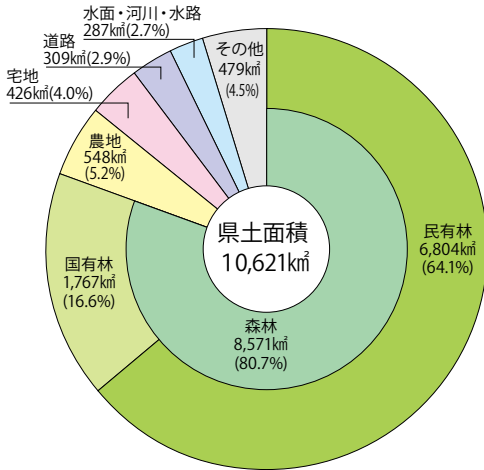
●気候

- ・海拔0mの平野から3,000mを超える山々まで標高差が大きく、岐阜市（美濃地方）の平均気温16.2℃に対し高山市（飛騨地方）は11.4℃と、地域によって気候が異なる。[B 2]
- ・美濃市及び下呂市（金山）では、平成30年8月に国内最高気温第3位である41.0℃を記録した。

参考）現在の国内最高気温 41.1℃
令和2年8月17日 静岡県浜松市
平成30年7月23日 埼玉県熊谷市

B 1 土地利用状況

（令和4年10月1日）

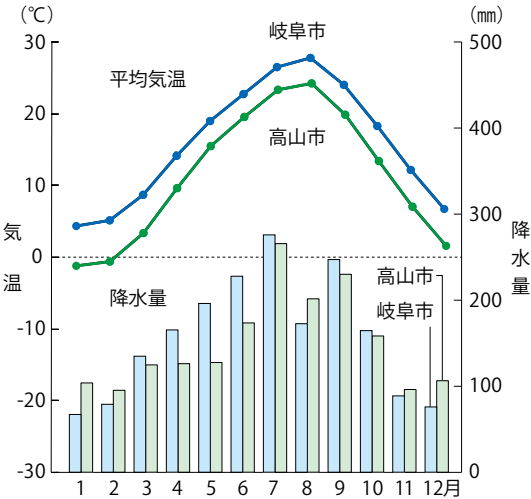


資料：県都市政策課

B 2 気候（平年値）

月別平均気温・降水量（平年値）

平均気温	岐阜市	16.2℃
	高山市	11.4℃
	(参考) 東京	15.8℃
降水量	岐阜市	1,860.7mm
	高山市	1,776.5mm
	(参考) 東京	1,598.2mm
降雪量	岐阜市	34cm
	高山市	305cm
	(参考) 東京	8cm
日照時間	岐阜市	2,108.6時間
	高山市	1,638.3時間
	(参考) 東京	1,926.7時間



注）平年値とは1991～2020年の累年平均値

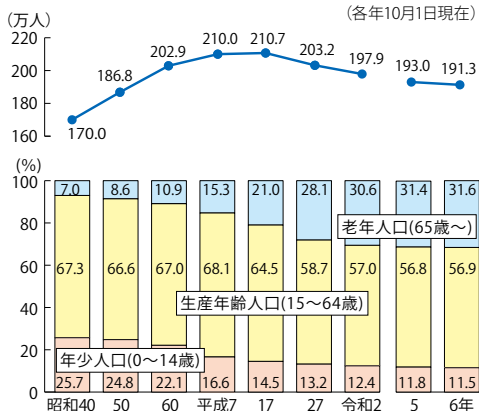
資料：気象庁

区 分	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
平均気温 (°C)	岐阜市	4.6	5.4	9.0	14.5	19.4	23.2	27.0	28.3	24.5	18.7	12.5	7.0
	高山市	-1.2	-0.6	3.4	9.7	15.6	19.7	23.5	24.4	20.0	13.5	7.1	1.6
降水量 (mm)	岐阜市	65.9	77.5	132.4	162.4	192.6	223.7	270.9	169.5	242.7	161.6	87.1	74.5
	高山市	101.9	93.5	122.5	123.9	125.2	170.4	260.9	197.9	225.9	155.5	94.4	104.4

資料：気象庁

C 人口

C 1 人口・年齢3区分別人口割合の推移



注) 年齢3区分別人口割合は、年齢「不詳」を除いた人口を用いて算出
資料：国勢調査、岐阜県人口動態統計調査

●人口

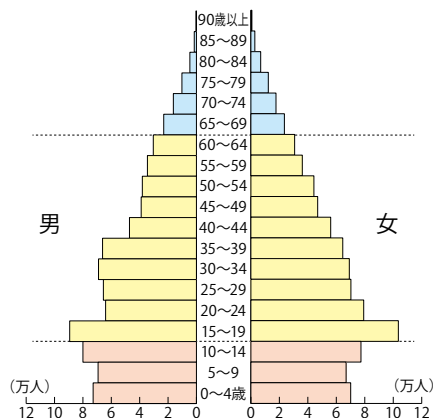
- 令和6年10月1日現在の人口は1,913,076人。前年の1,929,669人から16,593人(0.9%)減少した。
- 少子高齢化による自然減少と県外への転出超過により、平成16年をピークに人口の減少が続いている。[C 1, C 6]

●年齢3区分別人口割合

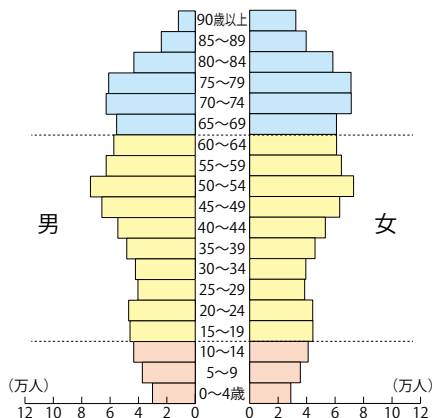
- 年齢3区分別に人口に占める割合をみると、令和6年には年少人口は11.5%、生産年齢人口は56.9%、老年人口は31.6%となった。昭和40年と比較すると、年少人口は14.2ポイント低下し、老年人口は24.6ポイント上昇した。[C 1, C 2]

C 2 人口ピラミッド (男女・年齢5歳階級別の分布)

昭和40年(1965年) 1,700,365人



令和6年(2024年) 1,913,076人



資料：国勢調査、岐阜県人口動態統計調査

C 3 人口・世帯数

(各年10月1日現在)

区 分	人 口	世 帯 数		世帯規模(注)
		男	女	
	人	人	人	世帯
昭和40年 (1965)	1,700,365	821,444	878,921	390,610
50 (1975)	1,867,978	907,382	960,596	483,766
60 (1985)	2,028,536	986,919	1,041,617	567,946
平成 7 (1995)	2,100,315	1,019,549	1,080,766	645,341
17 (2005)	2,107,226	1,020,570	1,086,656	713,452
27 (2015)	2,031,903	983,850	1,048,053	753,212
令和 2 (2020)	1,978,742	960,436	1,018,306	780,730
5 (2023)	1,929,669	936,796	992,873	792,325
6 (2024)	1,913,076	928,697	984,379	797,299

注) 人口を世帯数で除した数

資料：国勢調査(昭和40年～令和2年)、岐阜県人口動態統計調査(令和5,6年)

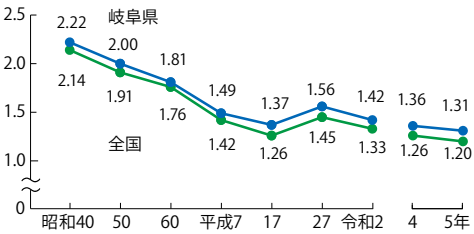
●出生

- 出生数は、昭和48年をピークに減少傾向にあり、令和6年には10,490人となった。〔C 6〕
- 令和5年の合計特殊出生率は1.31で、全国の1.20を上回っている。〔C 4〕

●死亡

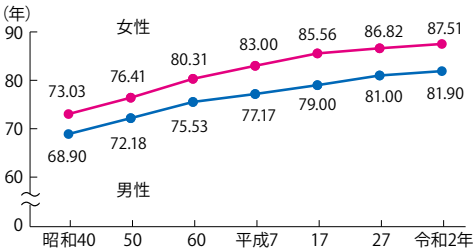
- 死亡数は、増加傾向にあり、令和6年は26,433人となった。〔C 6〕
- 平均寿命は、男性81.90年、女性87.51年と伸び続けている。〔C 5〕

C 4 合計特殊出生率の推移



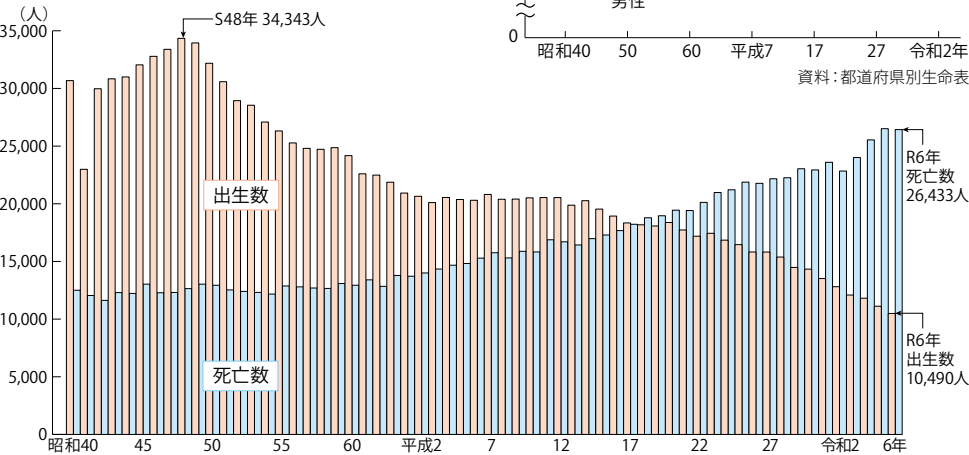
資料：人口動態統計

C 5 平均寿命の推移



資料：都道府県別生命表

C 6 出生数と死亡数の推移



注) 前年10月1日から当年9月30日までの1年間の合計
資料：岐阜県人口動態統計調査

●在留外国人数

- 県人口が全国17位の規模であるのに対し、県内の在留外国人数は全国13位と比較的高い水準にある。
- 国別では、フィリピン、ベトナム、ブラジルの上位3か国で全体の約6割 (59.8%) を占める。〔C 7〕

C 7 在留外国人数

(令和6年6月末現在)

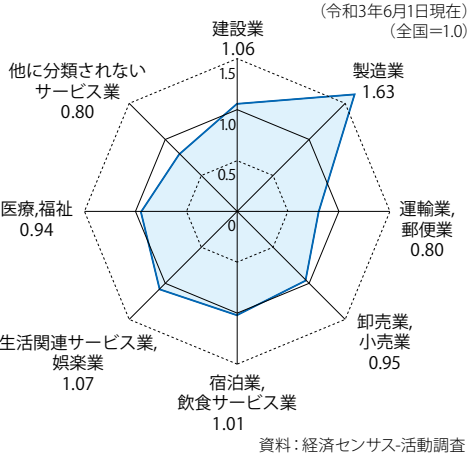
国名	総数	フィリピン	ベトナム	ブラジル	中国	インドネシア	韓国	ネパール	その他
人数(人)	71,617	15,908	14,598	12,302	9,300	3,712	3,154	2,437	10,206
構成比(%)	100.0	22.2	20.4	17.2	13.0	5.2	4.4	3.4	14.3

参考) 在留外国人総数の多い県内自治体
岐阜市 11,642人、可児市 9,370人、大垣市 6,499人、美濃加茂市 6,272人

資料：在留外国人統計

D 産業構造

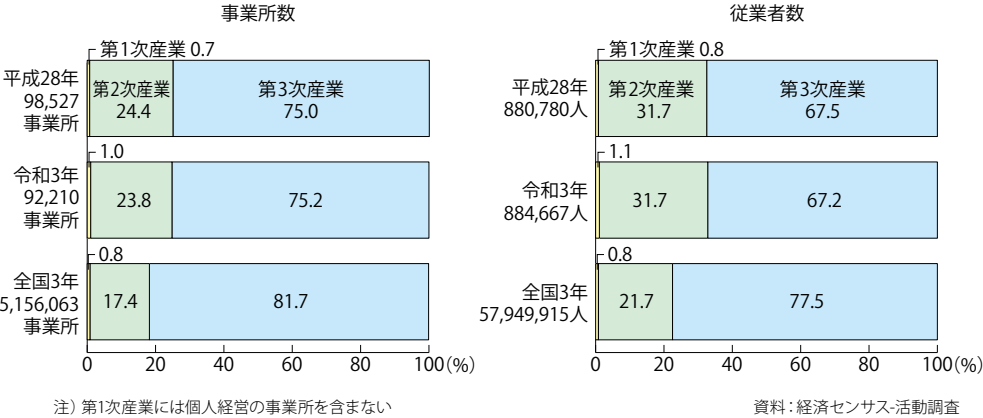
D 1 従業者数の産業別特化状況



●産業構造

- ・製造業を中心とした第2次産業の割合が高く、事業所数、従業者数に占める構成比はいずれも全国を上回っている。[D 2]
- ・従業者数の特化係数(産業別の構成比において全国を1とした場合の岐阜県の数値)は、第2次産業全体で1.46、うち製造業が1.63と高い値となっている。[D 1, D 3]

D 2 産業別事業所数・従業者数構成比 (各年6月1日現在)



D 3 産業別事業所数・従業者数

(令和3年6月1日現在)

区分	総数	第1次産業	第2次産業		第3次産業													
		鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業	
事業所数(事業所)	92,210	915	76	9,708	12,132	146	559	1,743	21,788	1,522	4,751	3,645	10,697	7,758	2,907	7,286	642	5,935
構成比(%)	100.0	1.0	0.1	10.5	13.2	0.2	0.6	1.9	23.6	1.7	5.2	4.0	11.6	8.4	3.2	7.9	0.7	6.4
特化係数	—	1.21	2.28	1.12	1.64	0.89	0.41	0.76	0.99	1.01	0.71	0.81	1.00	1.00	1.00	0.88	1.12	0.90
従業者数(千人)	884.7	9.6	0.6	60.3	219.3	2.7	6.6	40.0	169.1	20.3	15.6	20.1	72.4	35.5	23.6	117.3	8.0	63.6
構成比(%)	100.0	1.1	0.1	6.8	24.8	0.3	0.7	4.5	19.1	2.3	1.8	2.3	8.2	4.0	2.7	13.3	0.9	7.2
特化係数	—	1.38	1.97	1.06	1.63	0.88	0.22	0.80	0.95	0.89	0.63	0.62	1.01	1.07	0.79	0.94	1.21	0.80

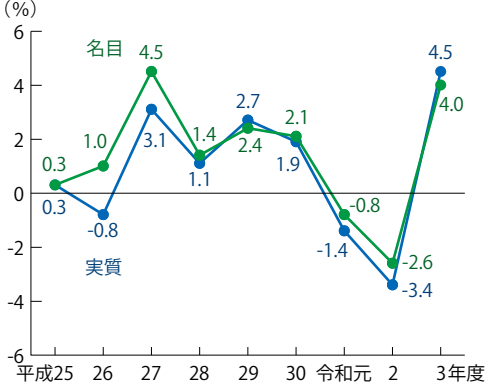
注) 特化係数は産業別の構成比において全国を1としたときの岐阜県の数値である

資料：経済センサス-活動調査

●県民経済計算

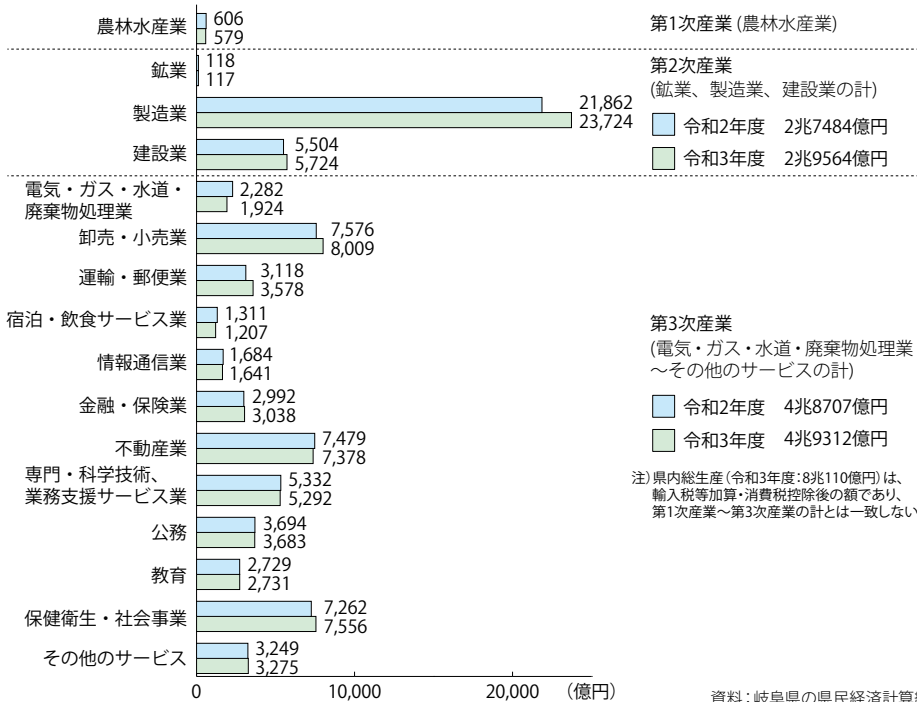
- ・ 令和3年度の県内総生産(名目)は、8兆110億円となった。電気・ガス・水道・廃棄物処理業が15.7%、宿泊・飲食サービス業が7.9%減少したものの、運輸・郵便業が14.8%、製造業が8.5%増加したことなどから、経済成長率は4.0%となった。[E 1, E 2]
- ・ 物価変動の影響を取り除いた県内総生産(実質)は、7兆9319億円で、経済成長率は4.5%となった。[E 1]
- ・ 県民所得は6.3%増の6兆641億円、1人当たり県民所得は7.3%増の309万2千円となった。[E 3]

E 1 経済成長率の推移



資料：岐阜県の県民経済計算結果

E 2 経済活動別県内総生産（生産側・名目）



資料：岐阜県の県民経済計算結果

E 3 県民経済計算の主要指標

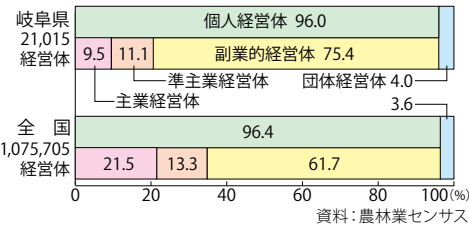
区 分	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3年度
県内総生産(名目)(億円)	71,184	71,927	75,153	76,203	78,052	79,699	79,051	76,996	80,110
県 民 所 得 (億円)	56,106	55,804	58,303	58,950	60,183	61,016	60,444	57,029	60,641
1 人 当 たり (千円)	2,733	2,732	2,869	2,913	2,992	3,049	3,034	2,882	3,092
増 加 率 (%)	2.8	△ 0.1	5.0	1.5	2.7	1.9	△ 0.5	△ 5.0	7.3

注) 県民所得には企業所得等を含むため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない
資料：岐阜県の県民経済計算結果

F 農業

F 1 農業経営体割合

(令和2年2月1日現在)

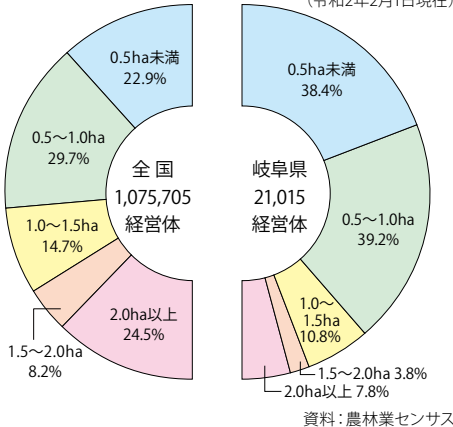


●農業経営体

- 令和2年2月1日現在の農業経営体数(経営耕地面積が30a以上または農作物の作付面積等が一定の要件を満たす農業を行うもの)は21,015経営体で、平成17年からの15年間に24,725経営体(54.1%)減少した。[F 1、F 4]
- 基幹的農業従事者(ふだん仕事として主に自営農業に従事している者)数は21,064人で、15年間で19,642人(48.3%)減少した。[F 4]

F 2 経営耕地面積規模別の経営体割合

(令和2年2月1日現在)



●農産物

- 変化に富んだ自然条件と大消費地に近い立地を生かして多種多様な農産物が生産されている。
- 産出額の構成比を全国と比較すると、野菜、花き、鶏の割合が高い。[F 3]

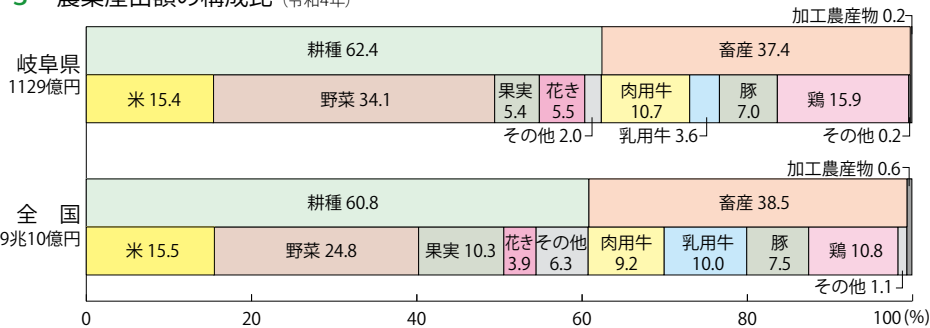
●主な農作物の収穫量 (令和5年)

ほうれんそう	10,700 t	(全国 6位)
トマト	28,400 t	(全国 7位)
えだまめ	947 t	(全国 14位)
かき	12,100 t	(全国 4位)
くり	774 t	(全国 4位)
花き(鉢もの類)	11,100 千鉢	(全国 4位)

注) 花き(鉢もの類)は出荷量

資料：作物統計

F 3 農業産出額の構成比 (令和4年)



F 4 農業関係の主要指標

区分	農業経営体数	基幹的農業従事者数	耕地面積			農業産出額			
			計	田	畑	計	耕種	畜産	加工農産物
	経営体	人	ha	ha	ha	億円	億円	億円	億円
平成17年	45,740	40,706	59,100	45,500	13,600	1,242	804	433	5
22	37,287	35,452	58,000	44,400	13,500	1,114	705	408	2
27	29,643	29,687	56,900	43,700	13,200	1,123	684	438	1
令和 2	21,015	21,064	55,500	42,500	13,000	1,093	681	411	1

注) 1 農業経営体数、基幹的農業従事者数は各年2月1日現在、耕地面積は各年7月15日現在の数値

2 畑には、樹園地、牧草地を含む

3 畜産には、蚕蚕を含む

資料：(世界) 農林業センサス、耕地面積調査、生産農業所得統計

●林業

- ・令和4年の素材生産量は391千㎡で全国17位。
- ・樹種別では、すぎとひのきが全体の93.6%を占め、すぎは全国17位、ひのきは全国7位の生産量となっている。[G 1]

●水産業

- ・内水面の河川漁業と養殖業からなる。令和4年における生産量は河川漁業の448 t に対し養殖業が1,196 t となっているが、生産額では河川漁業が22.2億円と養殖業の16.2億円を上回る。[G 2]

●木材・特用林産物生産量 (令和4年)

素材生産量	391 千㎡ (全国17位)
うち ひのき	145 千㎡ (全国 7位)
うち すぎ	221 千㎡ (全国17位)

生しいたけ生産量	2,254 t (全国12位)
なめこ生産量	463 t (全国 9位)

資料：木材統計調査、特用林産物生産統計調査

●内水面漁獲量・養殖量 (令和4年)

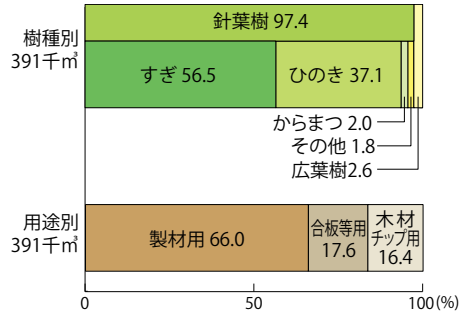
内水面漁業漁獲量	253 t (全国10位)
うち あゆ	181 t (全国 5位)
うち その他のさけ・ます類	51 t (全国 1位)

内水面養殖業収獲量	1,202 t (全国 6位)
うち あゆ	861 t (全国 2位)
うち にじます	191 t (全国 6位)
うち その他ます類	148 t (全国 3位)

資料：内水面漁業生産統計調査

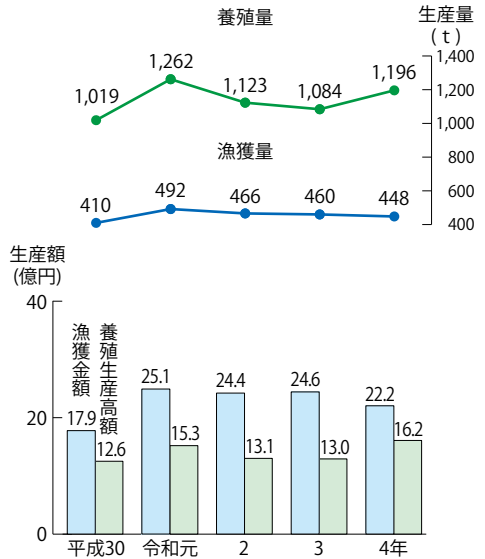
G 1 樹種別・用途別素材生産量の構成比

(令和4年)



資料：木材統計調査

G 2 河川漁業・養殖業生産量と生産額の推移



資料：岐阜県の水産業

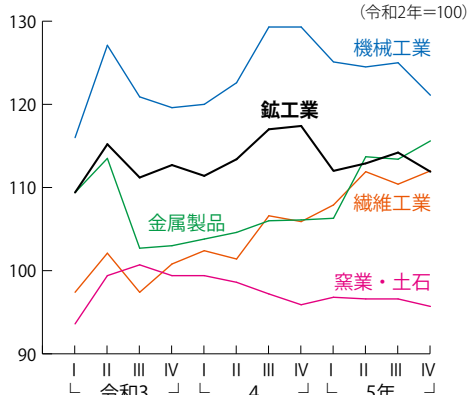
G 3 林業・水産業関係の主要指標

区 分	森 林 技術者数	林業産出額					河川漁業 協同組合 組合員数	水産業生産額		
		計	木材	薪炭	栽 培 きのご類	林野副産物 採 取		計	漁 獲 金 額	養 殖 生産高
令和 2 年	人	億円	億円	億円	億円	億円	人	億円	億円	億円
3	939	75.3	45.6	0.5	28.1	1.2	31,475	37.6	24.4	13.1
4	916	92.8	59.3	0.4	32.6	0.5	30,348	37.6	24.6	13.0
	928	97.6	67.2	0.7	27.1	2.6	29,208	38.4	22.2	16.2

注) 森林技術者数については、その年度に30日以上林業に従事した者の人数、河川漁業協同組合組合員数は各年12月末日現在の人数
資料：県森林経営課、農林水産省「林業産出額」、岐阜県の水産業

H 鉱工業

H 1 鉱工業生産指数の推移 (季節調整済)



●製造業

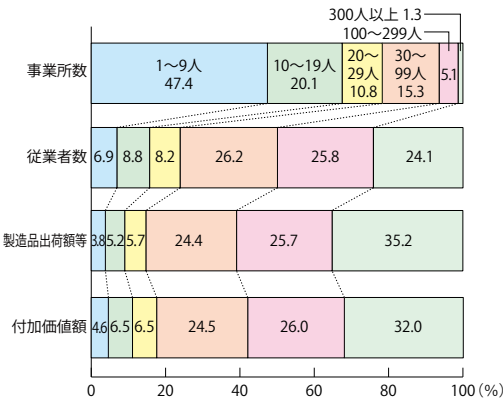
- 令和4年の製造品出荷額等は6兆5412億円で、前年に比べ4253億円(7.0%)増加した。[H 4]
- 従業者規模別でみると、事業所数は9人以下の事業所が全体の47.4%と最も多いが、製造品出荷額等は300人以上の事業所が全体の35.2%を占め、最も多い。[H 2]

●製造品出荷額等 (令和4年)

製造業 計	6兆5412 億円	(全国 20位)
繊維工業	1334 億円	(全国 9位)
家具・装備品製造業	1014 億円	(全国 6位)
プラスチック製品製造業	5465 億円	(全国 9位)
窯業・土石製品製造業	4324 億円	(全国 3位)

資料: 経済構造実態調査 製造業事業所調査

H 2 製造業事業所の従業者規模別状況

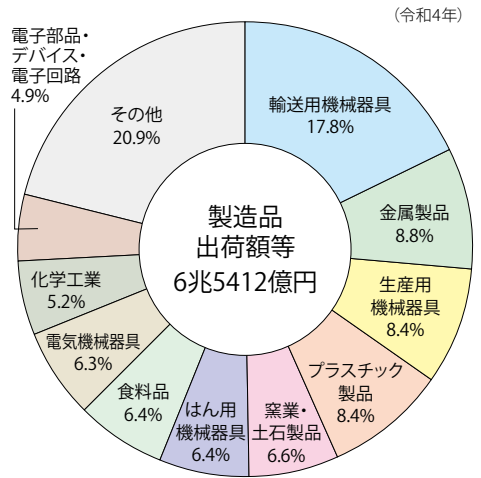


注) 1 事業所数、従業者数は、令和5年6月1日現在、製造品出荷額等、付加価値額は令和4年中における割合

2 従業者29人以下の事業所の付加価値額は、粗付加価値額

資料: 経済構造実態調査 製造業事業所調査

H 3 製造品出荷額等の産業別構成比



資料: 経済構造実態調査 製造業事業所調査

H 4 製造業関係の主要指標

区 分	事業所数		従業者数		区 分	製造品出荷額等		付加価値額	
	事業所	対前回増減率	人	対前回増減率		億円	対前回増減率	億円	対前回増減率
令和3年(※)	5,298	△ 2.2	199,058	△ 2.2	令和2年(※)	56,149	△ 5.1	19,601	△ 3.2
4	6,487	—	203,743	—	3	61,159	—	22,203	—
5	6,519	0.5	207,658	1.9	4	65,412	7.0	22,039	△ 0.7

注) 1 事業所数、従業者数について、表示年次の6月1日現在の数値 金額については、表示年次1年間の数値

2 (※)の年は経済センサス・活動調査の結果に基づく従業者4人以上事業所を対象とした数値

それ以外は経済構造実態調査 製造業事業所調査の結果に基づく全事業所を対象とした数値

これらの調査は調査対象以外にも調査手法、集計手法等が異なることから、比較の際には留意されたい

3 付加価値額は、粗付加価値額 (従業者29人以下の事業所) での集計を含む

資料: 経済センサス・活動調査、経済構造実態調査 製造業事業所調査

●輸出製品の構成

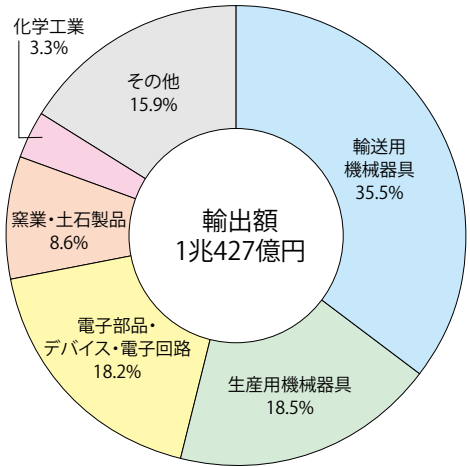
- 令和5年の輸出額は1兆427億円で、産業別では、輸送用機械器具製造業と生産用機械器具製造業の上位2産業の輸出額で、全体の5割以上を占めている。[11]

●輸出先・圏域別輸出額

- 輸出先はアジアが電子部品・デバイス・電子回路製造業を中心に5086億円と最も多く、次いで西欧が輸送用機械器具製造業を中心に1794億円となっている。[12]
- 圏域別では、西濃圏域が3316億円と最も多く、次いで中濃圏域が2656億円となっている。[13]

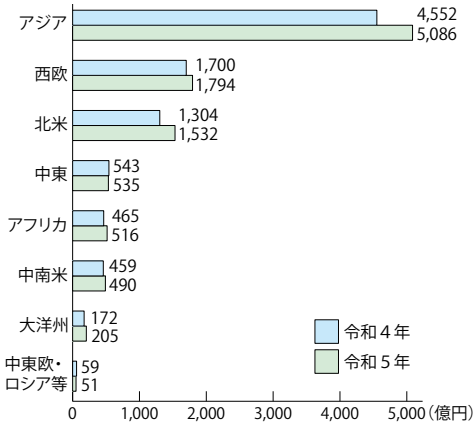
11 輸出額の産業別構成比

(令和5年)



資料：岐阜県輸出関係調査

12 輸出先別輸出額

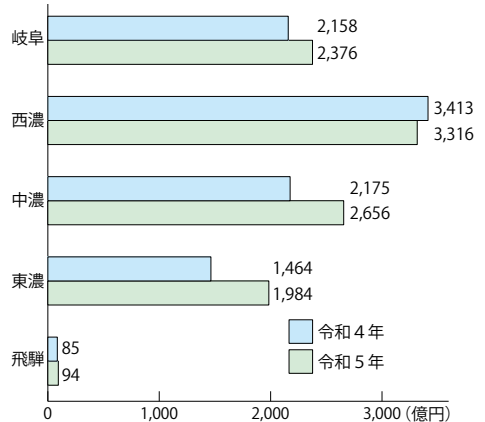


注) 1 不明を除く

2 令和4年と5年では、調査対象事業所の把握方法を変更しているため、調査結果の単純比較はできないことに留意されたい

資料：岐阜県輸出関係調査

13 圏域別輸出額



注) 令和4年と5年では、調査対象事業所の把握方法を変更しているため、調査結果の単純比較はできないことに留意されたい

資料：岐阜県輸出関係調査

14 輸出関係の主要指標 (従業者4人以上事業所)

区 分	事業所数		区 分	輸出額	
	事業所	対前回増減率		百万円	対前回増減率
令和4年	340	%	令和3年	796,210	3.8
5	329	△ 7.1	4	929,463	16.7
6	562	△ 3.2	5	1,042,658	—
		—			

注) 1 事業所数については、表示年次の6月1日現在の数値

2 金額については、表示年次1年間の数値

3 令和4年事業所数(令和3年輸出額)の対前回増減率は、令和2年事業所数(令和元年輸出額)からの増減率

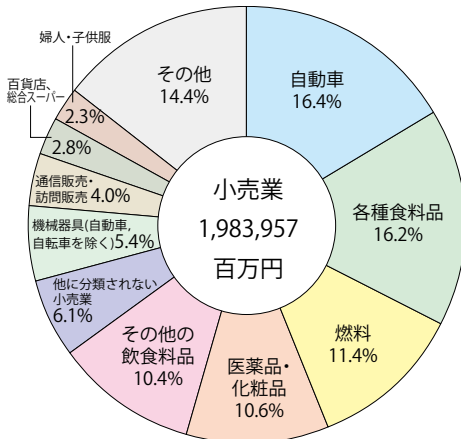
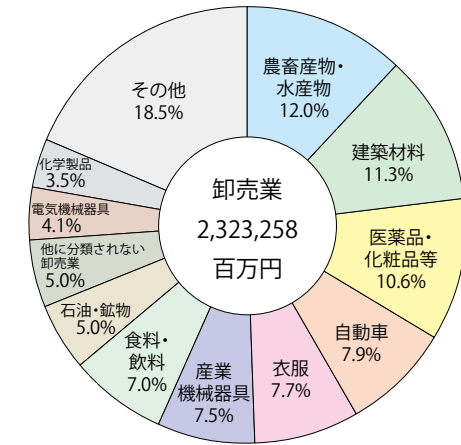
4 令和6年事業所数(令和5年輸出額)と令和5年事業所数(令和4年輸出額)では、調査対象事業所の把握方法の変更により単純比較はできないため、対前回増減率を該当なしとしている

資料：岐阜県輸出関係調査

J 商業

J 1 年間商品販売額の業種別構成比

(令和2年)



資料：経済センサス-活動調査

●年間商品販売額

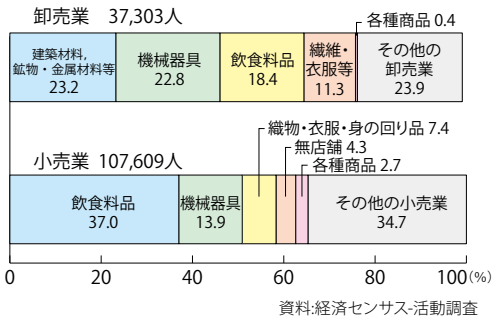
- 令和2年の卸売業の年間商品販売額は2,323,258百万円で、全国24位。小売業の年間商品販売額は1,983,957百万円で、全国20位である。

[J 1]

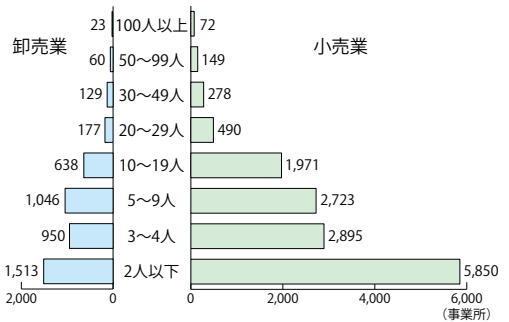
●事業所数

- 事業所数を従業者規模別でみると、9人以下の事業所が全体の8割弱を占めている。[J 3]

J 2 従業者の業種別構成比 (令和3年6月1日現在)



J 3 従業者規模別事業所数 (令和3年6月1日現在)



J 4 商業関係の主要指標

区分	事業所数		従業者数		区分	年間商品販売額	
	卸売業	小売業	卸売業	小売業		卸売業	小売業
	事業所	事業所	人	人		百万円	百万円
平成26年 ^(※)	6,463	18,413	47,432	122,653	平成25年 ^(※)	2,275,889	1,901,922
28	6,032	18,100	46,075	122,596	27	2,344,839	2,097,335
令和 3	5,577	16,211	44,558	121,118	令和 2	2,323,258	1,983,957

注) 1 事業所数、従業者数は、産業細分類が格付不能の事業所等を含めているため、J 2、J 3 の値と一致しない

2 事業所数、従業者数は、平成26年は7月1日現在、平成28年と令和3年は6月1日現在の数値 金額は、表示年次1年間の数値

3 (※)の年は、商業統計調査の結果に基づく数値、それ以外は経済センサス-活動調査の結果に基づく数値

数値は、各調査の集計対象範囲の違い等により接続しない

資料：経済センサス-活動調査、商業統計調査

●交通手段

- 令和5年度の鉄道の旅客輸送量は前年度を上回り、6406万人となった。自動車(バス・タクシー等)の旅客輸送量も前年度を上回り、3345万人となった。〔K 1〕
- 岐阜県では自動車が重要な交通手段であり、令和6年3月末現在の一世代あたりの自家用乗用車保有台数は1.52台、全国9位である。

資料：(一財)自動車検査登録情報協会

- 令和6年3月末の自動車保有台数は、前年に比べてわずかに増加した。〔K 2〕

●電気通信サービス (令和6年3月31日現在)

一般加入電話契約数 170,482件(前年比 △ 8.1%)

携帯電話契約数 2,153,815件(同 +1.0%)

ブロードバンドサービス

FTTH契約数 623,452件(同 +6.8%)
(CATV事業者によるものを含む)

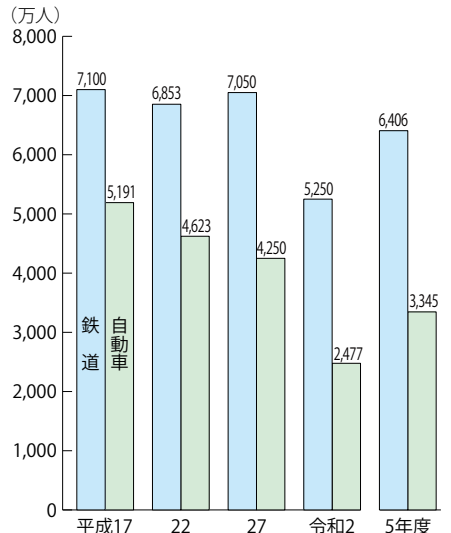
DSL契約数 5,577件(同 △16.2%)

CATVアクセスサービス契約数 11,312件(同 △41.7%)

無線系アクセスサービス契約数 3,018,942件(同 +1.6%)

資料：NTT西日本、総務省東海総合通信局

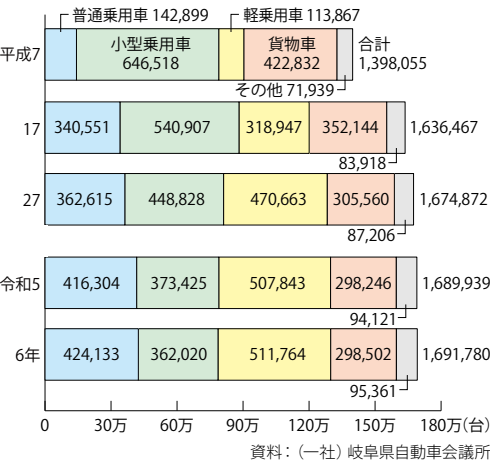
K 1 旅客人員輸送量の推移



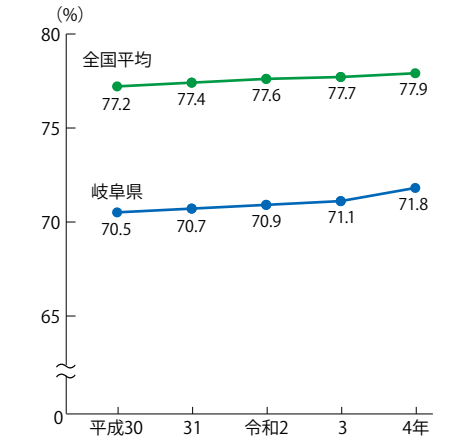
注) 令和5年度の自動車の旅客人員輸送量の数字は速報値

資料：中部運輸局岐阜運輸支局、各鉄道会社

K 2 自動車保有台数の推移 (各年3月31日現在)



K 3 道路改良率の推移 (国道・県道)



注) 平成30年は4月1日現在、平成31～令和4年は3月31日現在
資料：道路統計年報

K 4 一般道路の整備状況

(令和4年3月31日現在)

区 分	実延長		改良率		舗装率		歩道設置率		15m以上橋梁		トンネル	
	km	順位	%	順位	%	順位	%	順位	箇所	順位	箇所	順位
国 道	1,573.7	6	86.5	42	92.0	34	55.0	36	1,051	3	158	6
県 道	3,080.0	13	64.2	32	78.1	14	35.9	27	1,143	6	72	16
市町村道	26,018.2	15	56.6	33	10.6	40	6.2	34	3,166	7	63	10
計	30,672.0	15	58.9	33	21.6	37	11.7	36	5,360	4	293	12

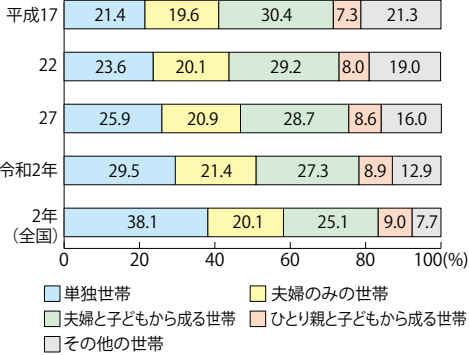
注) 改良率は国道・県道は車道幅員5.5m以上、市町村道は5.5m未満を含む延長で算出

資料：道路統計年報

L 世帯・住宅

L 1 一般世帯における世帯構成の推移

(各年10月1日現在)



注) 総数に占める割合は、一般世帯総数から世帯の家族累計「不詳」を除いた世帯数を用いて算出している
資料：国勢調査

●世帯構成

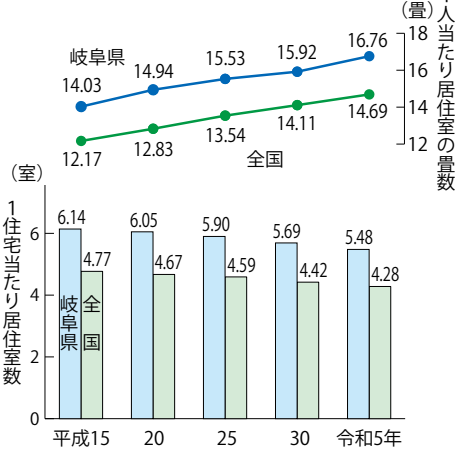
・令和2年10月1日現在の一般世帯における1世帯当たり人員は2.49人と全国平均2.21人を上回っているが、近年は全世帯に占める単独世帯の割合が拡大傾向にある。[L 1]

●住宅の状況

・1住宅当たりの居住室数及び1人当たりの居住室の畳数は、全国平均を上回っている。[L 2]
・持ち家率は70%を超えて推移し、令和5年10月1日現在では全国の水準を12.8ポイント上回っている。[L 3]

L 2 住宅規模の推移

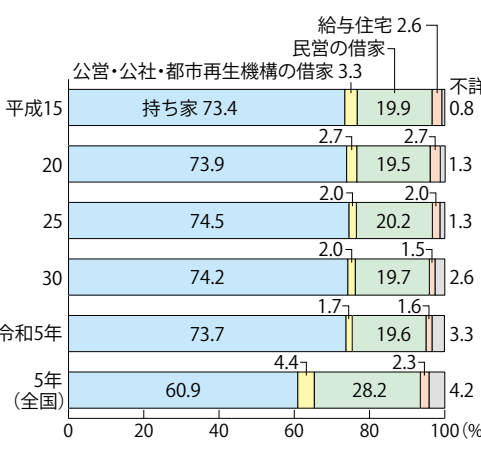
(各年10月1日現在)



資料：住宅・土地統計調査

L 3 住宅の所有関係別割合の推移

(各年10月1日現在)



資料：住宅・土地統計調査

L 4 住宅の居住状況

(各年10月1日現在)

区 分	住宅 総数	居 住 世 帯 あ り											居住 世帯 なし
		住宅数	建 て 方				所有の関係		1住宅当たり				
			一戸建	長屋建	共同 住宅	その他	持ち家	借家	居住 室数	居住室 の畳数	延べ 面積	敷地 面積	
	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	室	畳	m ²	m ²	戸
平成15年	782,900	674,900	512,100	17,900	143,000	1,900	495,100	174,400	6.14	43.31	124.87	297	108,000
20	835,700	712,600	537,400	14,700	158,500	2,000	526,300	177,300	6.05	43.78	124.25	298	123,100
25	878,400	739,400	556,300	16,000	165,400	1,800	551,100	178,600	5.90	43.02	124.23	292	138,900
30	893,900	750,300	558,400	15,900	173,200	2,800	557,100	174,000	5.69	42.14	121.77	285	143,600
令和5	924,100	769,800	571,000	15,800	181,200	1,800	567,700	176,800	5.48	41.87	120.25	292	154,200

注) 1 住宅数は住宅の所有の関係「不詳」を含む

2 敷地面積は一戸建、長屋建の面積

資料：住宅・土地統計調査

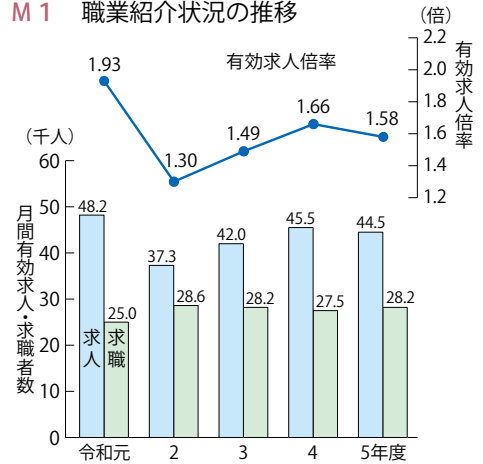
●職業紹介状況

- 令和5年度の有効求人倍率は1.58倍と前年度より下降し、全国3位であった。[M1]

●賃金（事業所規模5人以上）

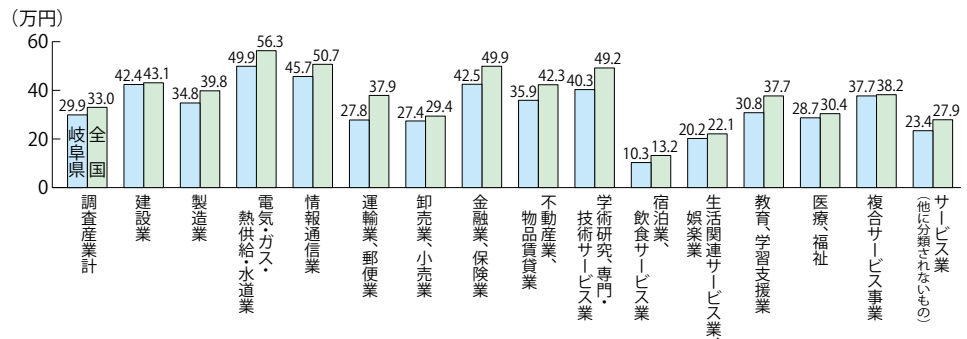
- 令和5年の平均月間現金給与総額は298,771円で、前年比1.7%増と2年連続で増加となった。[M4]

M1 職業紹介状況の推移



資料：岐阜労働局職業安定部

M2 産業別月間現金給与額（令和5年、事業所規模5人以上）



資料：毎月勤労統計調査

M3 新規求人・職業紹介状況

区分	新規 求人人数	新規 求職者数	新規 求人倍率	月間有効 求人 数	月間有効 求職者数	有効 求人倍率	就職件数
	人	人	倍	人	人	倍	件
令和3年度	179,192	68,716	2.61	41,968	28,211	1.49	22,047
4	192,064	68,415	2.81	45,533	27,484	1.66	21,356
5	186,329	69,872	2.67	44,464	28,184	1.58	21,386

注) 1 新規学卒を除き、パートを含む

2 新規求人倍率、月間有効求人人数、月間有効求職者数及び有効求人倍率は年度平均

資料：岐阜労働局職業安定部

M4 月間現金給与・月間労働時間（事業所規模5人以上）

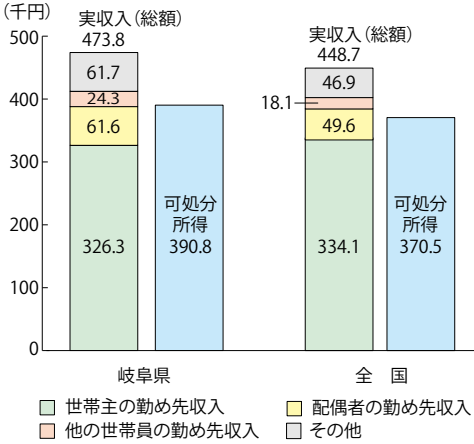
区分	平均月間現金給与と総額		きまって支給 する 給与		特別に支払 われた給与		平均月間総実労働時間		所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
	円	指数 (R2=100)	円	円	円	円	時間	指数 (R2=100)	時間	時間
令和3年	277,132	97.9	233,949	43,183	135.6	99.4	126.0	9.6	126.0	9.6
4	293,537	103.7	244,767	48,770	137.5	100.8	127.9	9.6	127.9	9.6
5	298,771	105.5	245,579	53,192	135.7	99.5	126.5	9.2	126.5	9.2
(全国5年)	329,778	103.5	270,229	59,549	136.3	100.9	126.3	10.0	126.3	10.0

資料：毎月勤労統計調査

N 家計・生活

N 1 勤労者世帯の1か月平均実収入

(総世帯) (令和元年)



●家計

- 世帯主の収入は全国水準をやや下回るものの、世帯主以外の収入が多い。このため、世帯全体の可処分所得は全国平均を約2万円上回る。

[N 1]

- 全国を100とした場合の消費支出の水準は、教育費、交際費や住居費等が少ない一方で、交通・通信費、光熱・水道費等が多くなっている。

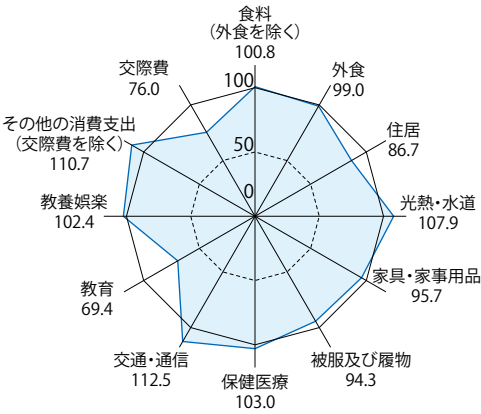
[N 2]

●物価

- 令和5年平均の岐阜市の総合指数は、令和2年を100として105.4となり、前年比で3.1%上昇した。生鮮食品を除く総合指数は105.2となり、前年比で2.9%上昇した。[N 3, N 4]

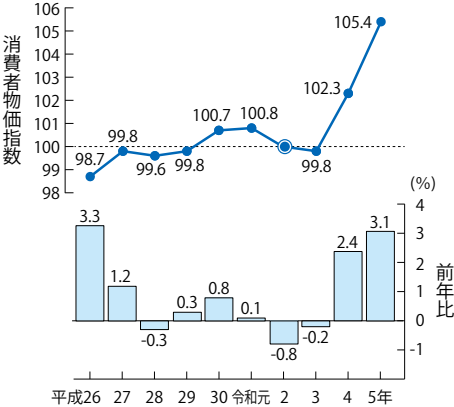
N 2 全国を100とした平均消費支出

(総世帯)
(令和元年, 全国=100)



N 3 消費者物価指数 (総合指数) の推移

総合指数
(岐阜市, 令和2年=100)



N 4 10大費目 消費者物価指数 (岐阜市)

(令和2年=100)

区 分	総合	生鮮食品を除く									
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.8	99.9	99.6	101.2	100.1	103.7	100.5	99.9	95.4	100.1	101.9
4	102.3	102.2	102.8	102.2	118.4	109.5	101.9	99.6	94.0	101.0	102.3
5	105.4	105.2	110.7	103.8	110.7	119.7	105.6	101.7	95.8	102.2	106.2
(全国5年)	105.6	105.2	112.9	102.4	108.5	113.8	105.7	101.2	95.8	102.1	107.1

資料：消費者物価指数

コ ラ ム

どんなことにお金を使っているの？（岐阜市の家庭では）

品目別都道府県庁所在市及び政令指定都市ランキング 令和4～令和6年平均

●喫茶・外食

		岐阜市	全国
・ 喫茶	1位	14,750 円／年	8,829 円／年
・ 外食	7位	192,428 円／年	169,631 円／年
和食 中華食 洋食 日本そば・うどん すし	1位	42,343 円／年	24,196 円／年
	1位	8,710 円／年	4,683 円／年
	3位	18,601 円／年	11,834 円／年
	4位	8,974 円／年	6,744 円／年
	5位	18,914 円／年	15,325 円／年



●食料品

		岐阜市	全国
・ 柿	購入額 1位	2,109 円／年	1,028 円／年
・ ケチャップ	購入額 1位	834 円／年	741 円／年
・ 和生菓子	購入額 2位	12,982 円／年	9,776 円／年
(ようかん・まんじゅう以外)			
・ 卵	購入額 3位	13,805 円／年	11,739 円／年
・ スナック菓子	購入額 4位	7,894 円／年	6,357 円／年



注）都道府県庁所在市及び政令指定都市（合計52市）を対象とする集計

資料：総務省 家計調査（二人以上の世帯）

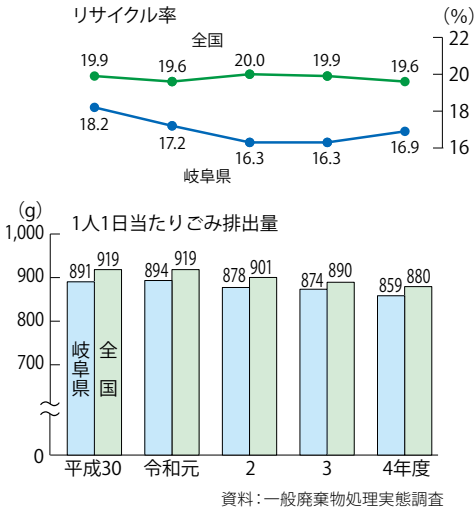
N 5 生活行動の種類別行動者率（10歳以上）

区 分	学習・自己啓発・訓練		スポーツ		趣味・娯楽		旅行・行楽	
	行動者率	全国 順位	行動者率	全国 順位	行動者率	全国 順位	行動者率	全国 順位
平成 28 年	%	位	%	位	%	位	%	位
令和 3	33.7	25	67.4	20	85.4	22	75.0	10
(全国 3 年)	36.1	21	64.1	22	84.9	21	48.6	15
	39.6	—	66.5	—	86.3	—	49.5	—

資料：社会生活基本調査

○ 環境・エネルギー

○1 1人1日当たりごみ排出量・リサイクル率の推移



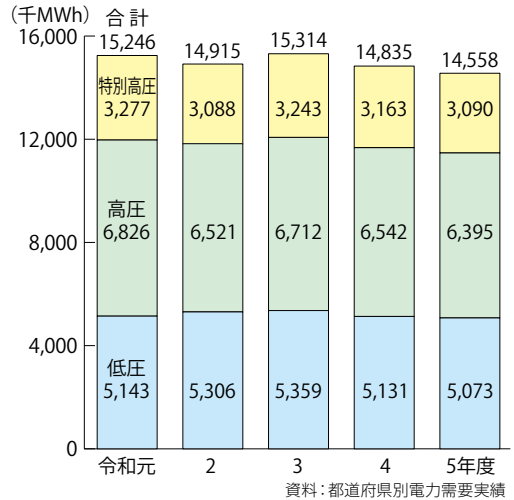
●ごみの排出・リサイクルの状況

- 令和4年度の1人1日当たりごみの排出量は859gで、全国平均の880gよりも21g少なく、少ない方から全国9位となっている。
- 資源化されたごみの割合を示すリサイクル率をみると、令和4年度は16.9%と全国平均の19.6%を下回っている。[○1]

●電力需要実績

- 令和5年度は前年度に比べると大規模工場やオフィスビル向けの「特別高圧」、中小規模工場や中小ビル向けの「高圧」、家庭や商店向けの「低圧」全てにおいて減少している。[○2]

○2 電力需要実績の推移



○3 上下水道の整備状況

(各年度末現在)

区 分	水道普及率	給水人口			汚 水 処 理 人口普及率	汚水処理人口	
			うち上水道	うち簡易水道		うち公共下水道	
	%	千人	千人	千人	%	千人	千人
平成30年度	95.5	1,903.0	1,835.3	62.5	92.4	1,882.7	1,555.5
令和元	95.5	1,890.2	1,824.9	60.9	92.9	1,880.0	1,555.2
2	95.0	1,871.2	1,807.6	59.0	93.1	1,870.9	1,551.7
3	95.0	1,849.7	1,788.2	57.4	93.7	1,860.4	1,544.2
4	95.0	1,835.9	1,775.6	56.1	94.0	1,855.1	1,539.5

注) 汚水処理人口は、公共下水道・農業集落排水処理区域内人口、合併処理浄化槽・コミュニティプラント使用人口の計

資料：県業務水道課、県下水道課

●医療体制

- 人口当たり病院数及び病院病床数は全国水準を下回るが、一般診療所数は全国とほぼ同水準である。[P 1]

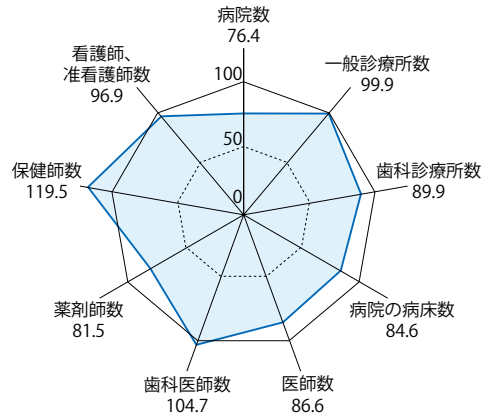
●死因別死亡割合

- 令和5年の死因は、1位が悪性新生物(23.5%)、2位が心疾患(14.1%)となった。3位以降は、老衰、脳血管疾患の順となっている。[P 2]

●国民医療費

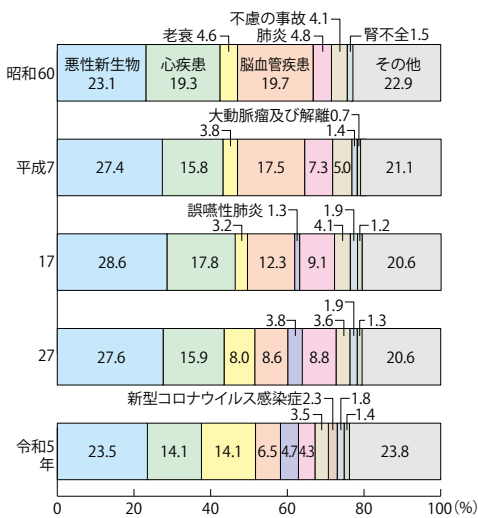
- 人口1人当たりの国民医療費は、約36万8千円であり、全国を約6千円下回る。[P 3]

P 1 人口当たり医療体制 (令和4年, 全国=100)



注) 医療施設は10月1日現在、医師等は12月31日現在、従業地ベース
資料: 医療施設調査、医師・歯科医師・薬剤師統計、衛生行政報告例

P 2 死因別死亡割合の推移

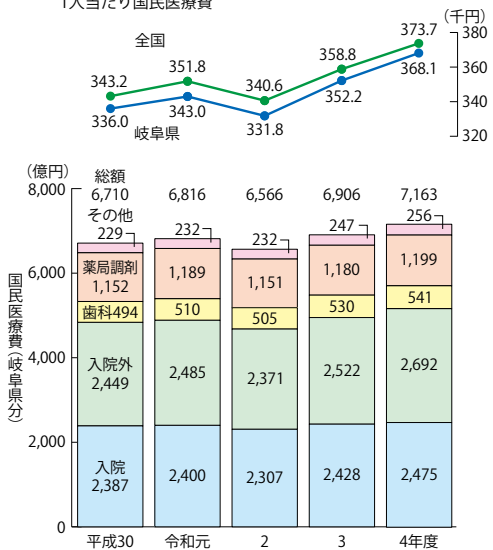


注) 昭和60年、平成7年の誤嚥性肺炎、昭和60年の大動脈瘤及び解離の数値はその他に含まれる

資料: 人口動態統計

P 3 国民医療費の推移

1人当たりの国民医療費



資料: 国民医療費の概況

P 4 医療施設及び医師等の数

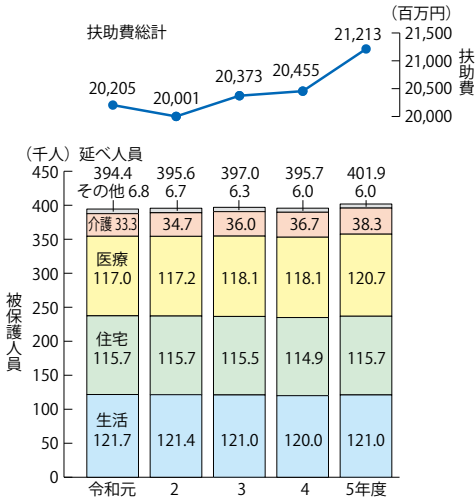
区分	病 院		一般診療所		歯 科 診療所	医 師	歯科医師	薬剤師	保健師	看護師・ 准看護師
	施設数	病床数	施設数	病床数						
令和2年	施設	床	施設	床	施設	人	人	人	人	人
3	97	19,782	1,610	1,515	958	4,580	1,735	4,060	1,061	24,413
4	97	19,541	1,630	1,491	959	...	...	...	...	...
5	97	19,661	1,636	1,406	949	4,630	1,717	4,108	1,122	23,642
5	94	19,000	1,598	1,337	938	...	...	...	...	...

注) 医療施設は10月1日現在、医師等は12月31日現在、従業地ベース

資料: 医療施設調査、医師・歯科医師・薬剤師統計、衛生行政報告例

Q 社会福祉

Q 1 生活保護被保護人員及び扶助費の推移



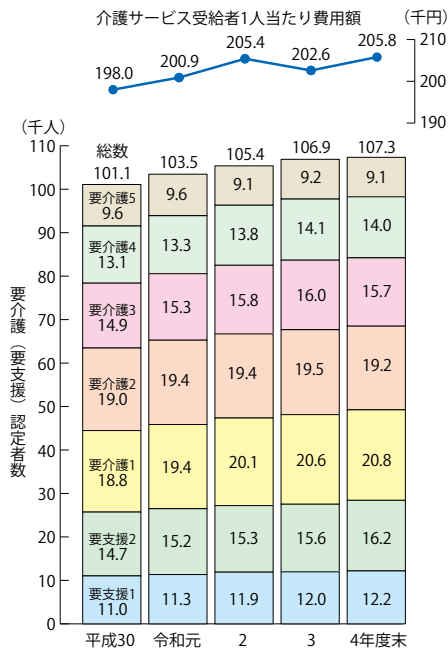
●生活保護

- 令和5年度は、前年度と比べ、被保護人員数(延べ人員)、扶助費の総額ともに増加した。[Q 1]

●高齢者福祉

- 要介護(要支援)認定者数は増加傾向にある。
令和5年4月審査分の介護サービス受給者1人当たり費用額は、前年同月と比べて約3千円増加した。[Q 2]

Q 2 要介護(要支援)認定者数、介護サービス受給者1人当たり費用額の推移



Q 3 社会福祉施設等の数

(令和6年10月1日現在)

施設区分	施設数
高齢者のための施設等	
老人福祉施設	1,418
介護保険施設(注1)	91
有料老人ホーム	312
認知症対応型共同生活介護事業所	314
地域包括支援センター	97
障がい者・障がい児のための施設等	
障害福祉サービス事業所(注2)	923
相談支援事業所	364
障害者支援施設	44
障害児通所支援事業所(注2)	410
障害児入所施設	5
身体障害者社会参加支援施設	2
その他の障害者関係施設	36
子ども・母子・父子・女性のための施設等	
保育所	320
幼保連携型認定こども園	88
児童館・児童センター	84
母子・父子福祉センター	2
女性自立支援施設	1
その他の児童関係施設	36
救護施設	1
その他の社会福祉施設等	29

注) 1 介護保険施設は、特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)数を除く

2 障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所の一部は、指定単位で計上

注) 介護サービス受給者1人当たり費用額は、各年度翌年4月審査分
資料：介護保険事業状況報告、介護給付費等実態統計

資料：県健康福祉部の担当課、県人権施策推進課

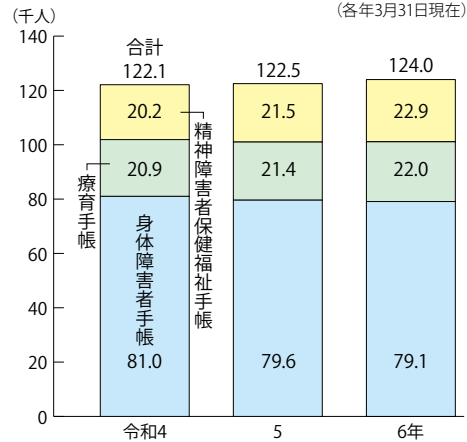
障がい者福祉

- 身体障害者手帳、療育手帳(知的障がい)及び精神障害者保健福祉手帳の所持者数は約12万4千人となっている。[Q 4]

児童福祉

- 保育所等における入所人員数は減少傾向にあり、令和6年4月1日現在で35,345人となっている。[Q 5]
- 令和6年5月1日現在の放課後児童クラブの登録児童数は前年同日から増加したが、クラブ数は減少した。[Q 6]

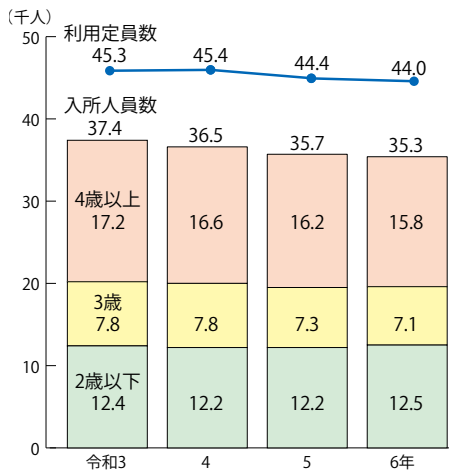
Q 4 障害者手帳等所持者数の推移



資料：県障害福祉課、県保健医療課

Q 5 保育所等における利用定員数・入所人員数の推移

(各年4月1日現在)

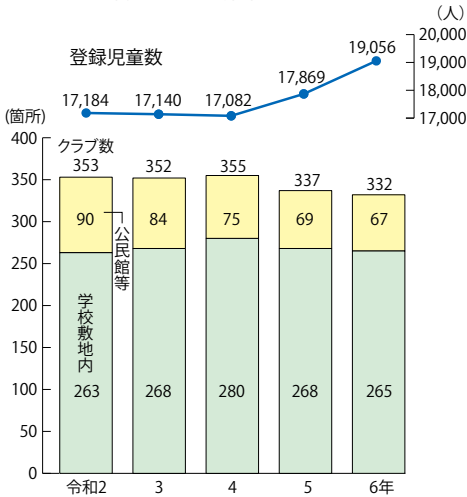


注) 1 保育所等とは、保育所、認定こども園(幼稚園機能部分を除く)、地域型保育事業

2 入所人員数には私的契約分を含まない

資料：県子育て支援課

Q 6 放課後児童クラブ数及び登録児童数の推移



注) 令和2年は7月1日現在、他は5月1日現在

資料：放課後児童健全育成事業の実施状況

Q 7 ボランティア活動の種類別行動者率 (10歳以上)

(単位：%)

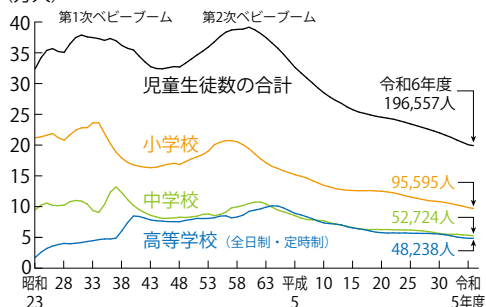
区 分	総 数	健 康・医療関係	高 齢 者 対 象	障 害 者 対 象	子 供 対 象	スポーツ・文化・芸術・学術関係	ま ち づ くり	安全な生活	自然や環境を守る	災害関係	国際協力関係	その他
平成28年	33.4	3.0	4.5	1.5	10.2	4.7	18.2	7.0	6.3	1.5	1.1	2.9
令和 3	21.7	2.3	3.0	1.2	5.9	3.6	10.4	4.2	4.3	1.0	0.9	2.2
(全国3年)	17.8	2.1	2.4	0.9	4.6	2.8	7.4	3.1	3.0	0.8	0.8	2.0

資料：社会生活基本調査

R 教育

R 1 児童生徒数の推移

(万人)



注) 1 小学校、中学校、義務教育学校及び高等学校(全日制・定時制)の児童生徒数

2 小学校、中学校に義務教育学校の児童生徒数を含む

資料：学校基本調査

●児童生徒数

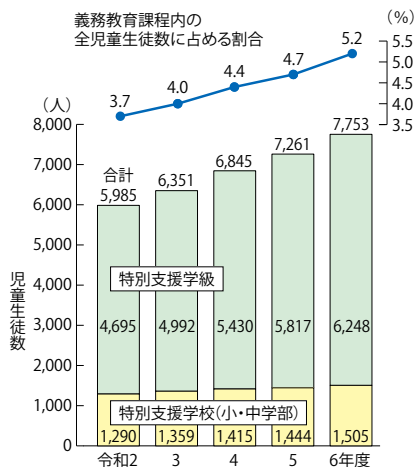
- 令和6年度の児童生徒数の合計は、196,557人で、昨年度より3,855人(1.9%)減少し、昭和61年度以降39年連続の減少となった。[R 1]
- 特別支援学級及び特別支援学校に在籍する児童生徒数は年々増加しており、義務教育課程内の全児童生徒数に占める割合は5.2%となった。

[R 2]

●高等学校卒業生の進路状況

- 令和6年3月卒業生の大学等進学率は61.2%で前年より1.2ポイント上昇した。一方、就職率(進学者のうち就職している者を含む)は18.6%となり、0.7ポイント低下した。[R 3]

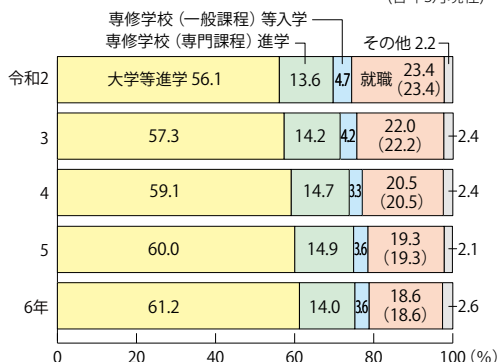
R 2 特別支援学校・特別支援学級児童生徒数の推移



資料：学校基本調査

R 3 高等学校卒業生 進路別構成比の推移

(各年3月現在)



注) 1 公共職業能力開発施設等入学者は、「専修学校(一般課程)等入学」を含む

2 進学者のうち就職している者は就職者には含まない
また、就職の()内は、進学者のうち就職している者を含めた就職率

資料：学校基本調査

R 4 学校の状況

(令和6年5月1日現在)

区分	学校数	学級数	園児・児童・生徒・学生数(人)			教員数(本務者)(人)		
			総数	男	女	総数	男	女
幼稚園	139	895	14,924	7,489	7,435	1,679	110	1,569
幼保連携型認定こども園	88	346	8,375	4,306	4,069	1,473	54	1,419
小学校	340	4,393	93,608	47,798	45,810	7,069	2,498	4,571
中学校	180	2,121	51,672	26,479	25,193	4,204	2,419	1,785
義務教育学校	7	137	3,039	1,528	1,511	266	136	130
高等学校	82	1,169	48,238	24,622	23,616	3,968	2,635	1,333
特別支援学校	23	729	2,696	1,819	877	1,694	574	1,120
専修学校	33	...	3,693	1,568	2,125	323	138	185
各種学校	28	...	2,164	1,027	1,137	191	85	106
高等専門学校	1	...	1,125	841	284	74	59	15
大学	13	...	21,822	11,704	10,118	1,970	1,361	609
短期大学	10	...	2,820	923	1,897	224	142	82

注) 表中の高等学校は全日制・定時制課程で、学級数は公立の本科のみ 他に通信制課程(8校、生徒数3,025人)がある

資料：学校基本調査

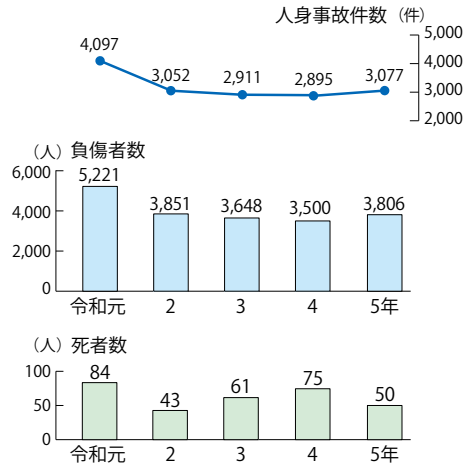
● 県民の安全

- 交通事故のうち令和5年の人身事故件数、負傷者数は前年より増加したものの、死者数は25人減少した。[S 1, S 4]
- 令和5年の刑法犯認知件数は、前年に比べ2,265件、23.5%の増加となった。
検挙率は39.7%で、前年に比べ6.0ポイント下降となった。[S 2, S 5]
- 令和5年の火災発生件数は前年に比べ76件(12.0%)増加した。出火原因は「たき火」による火災が90件で最も多い。[S 3]

● 1日当たり発生件数 (令和5年)

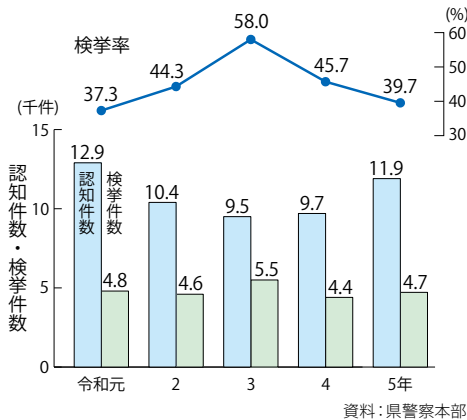
交通事故による負傷者	10.4 人
交通事故による死者	0.14 人
刑法犯認知件数	32.7 件
火災発生件数	1.95 件

S 1 交通事故発生状況の推移



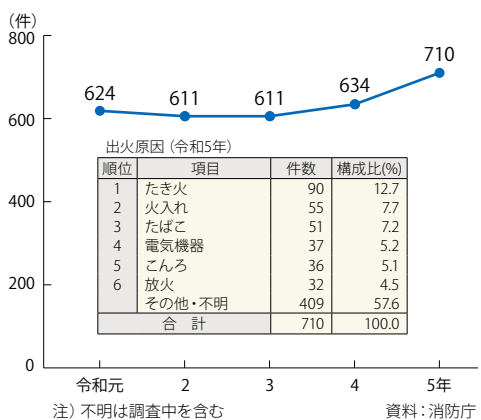
資料：県警察本部

S 2 刑法犯認知・検挙件数、検挙率の推移



資料：県警察本部

S 3 火災発生件数の推移と出火原因



注) 不明は調査中を含む

資料：消防庁

S 4 交通事故発生状況

区 分	人身事故件数	死者数	負傷者数	人口10万人 当たりの死者数	運転免許 保有者数	自動車台数	自動車10万台 当たりの死者数
	件	人	人	人	人	台	人
令和3年	2,911	61	3,648	3.11	1,398,675	1,694,225	3.60
4	2,895	75	3,500	3.85	1,393,921	1,695,449	4.42
5	3,077	50	3,806	2.59	1,390,319	1,702,690	2.94

注) 人口10万人当たりの死者数は各年10月1日現在の人口を用いて算出 運転免許保有者数、自動車台数は各年12月末現在 資料：県警察本部

S 5 刑法犯認知件数

(単位: 件)

区 分	総 数	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
令和3年	9,479	49	1,000	6,075	573	106	1,676
4	9,654	32	1,007	6,034	857	78	1,646
5	11,919	52	1,027	7,899	1,116	99	1,726

資料：県警察本部



●観光客数

- ・令和5年の観光入込客数(実人数)は、約4365万人で前年比2.4%の増となった。[T 1]
- ・外国人延べ宿泊者数は約64万8千人で、前年から大幅に増加したが、コロナ禍前(令和元年)と比べると約49%減である。[T 2]

●観光消費額

- ・観光消費額は、前年から12.6%増となり、コロナ禍前(令和元年)と比べても3.8%上回った。

令和5年 観光消費額 3043.6億円

〔日帰り 1434.9億円
宿泊 1608.7億円〕

資料：県観光国際政策課

T 1 観光入込客数の構成比 (観光地分類別、居住地別、日帰り・宿泊別) (令和5年)

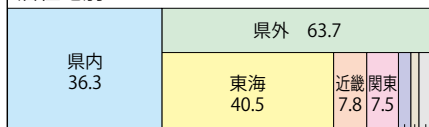
観光入込客数(実人数) 43,648,652人

観光地分類別



自然 3.7

居住地別



北陸 2.9

甲信越 1.9

その他 3.3

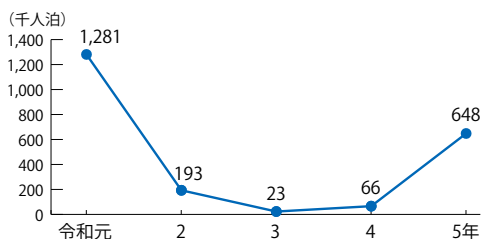
日帰り・宿泊別



0 20 40 60 80 100(%)

資料：県観光国際政策課

T 2 外国人延べ宿泊者数の推移 (従業者10人以上施設)



資料：宿泊旅行統計調査

T 3 国・地域別外国人延べ宿泊者数 (従業者10人以上施設, 令和5年)

順位	国籍(出身地)	宿泊者数(人泊)
1	台湾	84,660
2	香港	66,260
3	韓国	54,240
4	タイ	42,960
5	米国	39,730
6	中国	37,850
7	シンガポール	27,990
8	スペイン	27,720
9	マレーシア	26,510
10	オーストラリア	26,490
	その他	179,380
	国籍出身地不詳	33,880

資料：宿泊旅行統計調査

T 4 観光地点・行祭事・イベント毎の入込客数トップ10

(令和5年, 単位: 万人)

順位	観光地点名	入込客数
1	土岐プレミアム・アウトレット	479.1
2	河川環境楽園 各務原市	418.4
3	高山市街地エリア	346.8
4	湯の華アイランド 可児市	164.7
5	白川郷合掌造り集落	163.8
6	伊奈波神社 岐阜市	139.0
7	養老公園	126.6
8	千代保稲荷神社 海津市	124.1
9	岐阜公園	123.0
10	千本松原・国営木曽三川公園 海津市	119.2

順位	行祭事・イベント名	入込客数
1	ぎふ信長まつり	44.0
2	道三まつり 岐阜市	41.0
3	郡上おどり	30.1
4	高山祭	28.0
5	各務原市桜まつり	21.1
6	チューリップ祭 海津市	18.4
7	刃物まつり 関市	15.0
7	たじみ陶器まつり (春)	15.0
9	航空祭 各務原市	13.8
10	水都まつり 大垣市	13.0

資料: 県観光国際政策課

T 5 世界に誇る遺産

- ・ユネスコ世界文化遺産 「白川郷合掌造り集落」 平成 7年12月登録
- ・ユネスコ無形文化遺産 「本美濃紙(日本の手漉和紙技術)」 平成26年11月登録
- ・ＩＣＩＤ世界かんがい施設遺産 「曾代用水」 平成27年10月登録
- ・ＦＡＯ世界農業遺産
「清流長良川の鮎 ～里川における人と鮎のつながり～」 平成27年12月認定
- ・ユネスコ無形文化遺産 「山・鈴・屋台行事～高山祭の屋台行事、
古川祭の起し太鼓・屋台行事、大垣祭の軸行事～」 平成28年12月登録
- ・ユネスコ無形文化遺産 「風流踊～郡上踊・寒水の掛踊～」 令和 4年11月登録



写真提供: 白川村役場

白川郷合掌造り集落



高山祭

T 6 指定文化財の数

(令和6年5月1日, 単位: 件)

区 分	総 計	重 要 文 化 財						重要無形 文化 財	民俗文化財		記 念 物		
		建造物	絵 画	彫 刻	工芸品	書 跡	その他		重要有形 民俗文化財	重要無形 民俗文化財	史 跡	天 然 記念物	名 勝
計	1,193	110	114	178	126	33	77	9	58	71	178	229	10
国指定	263 (7)	52 (3)	11 (1)	49	26 (2)	1	20 (1)	3	14	12	29	40	6
県指定	930	58	103	129	100	32	57	6	44	59	149	189	4

注) 1 () は国宝の指定件数で文化財指定件数の内数

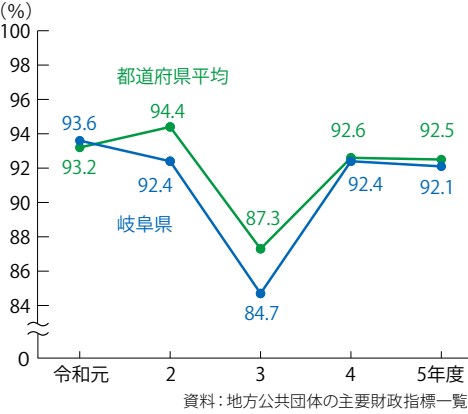
2 天然記念物には、史跡天然記念物、名勝天然記念物及び特別天然記念物を含む (このほか、地域を定めず指定した特別天然記念物及び天然記念物が8件ある)

3 上記のほかには市町村指定の文化財がある

資料: 県文化伝承課

U 県財政

U 1 経常収支比率の推移



●財政状況

- 令和5年度の経常収支比率(※)は92.1%で、都道府県平均を下回り、順位は全国で低い方から16位となった。[U 1]

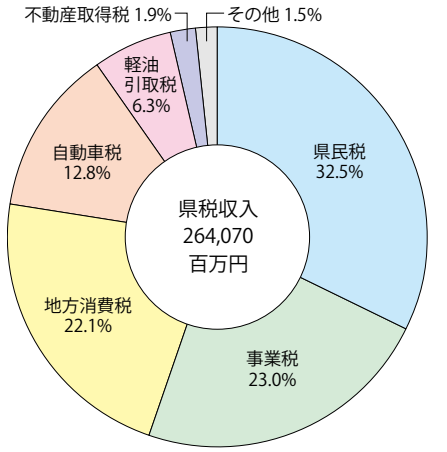
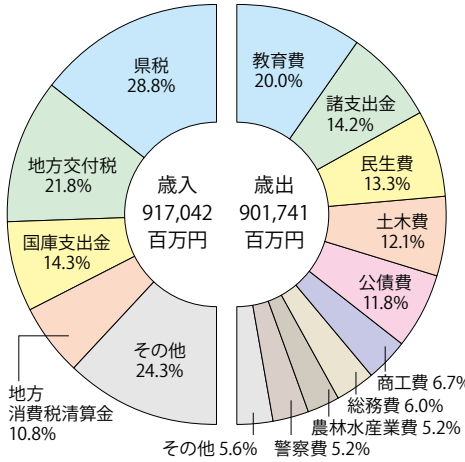
※ 使途が決まっていない収入(地方税、普通交付税など)に対する義務的な支出(人件費、公債費など)の割合。この数値が低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使える予算が多くあることを示す。

●主要財政指標 (令和5年度)

財政力指数	0.52105	(都道府県平均 0.49126)
経常収支比率	92.1	(同 92.5)
実質公債費比率	8.3	(同 10.1)
将来負担比率	223.7	(同 148.7)

注) 都道府県平均の財政力指数は単純平均、その他は加重平均
資料：地方公共団体の主要財政指標一覧

U 2 県一般会計決算額の構成 (令和5年度)



資料：県出納管理課

U 3 県一般会計決算額

歳入

(単位：百万円)

区 分	総 額	県 税	地方消費税清算金	地 方 譲与税	地 方 交付税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	国 庫 支出金	諸収入	県 債	その他
令和3年度	1,061,622	259,224	96,319	35,666	207,631	3,195	12,830	221,495	39,460	141,057	44,746
4	1,027,363	258,592	99,890	40,695	196,669	4,088	12,381	217,130	37,520	114,402	45,997
5	917,042	264,070	99,221	40,853	200,046	3,967	12,225	130,921	49,649	87,820	28,271

歳出

(単位：百万円)

区 分	総 額	総務費	民生費	衛生費	農 林 水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	公債費	その他
令和3年度	1,045,205	120,852	112,423	63,777	48,498	101,187	121,231	45,992	183,646	100,751	146,847
4	1,009,603	85,662	119,797	84,645	46,259	81,087	112,714	46,663	185,338	103,216	144,223
5	901,741	53,811	119,617	41,654	46,951	60,861	108,661	46,829	180,011	106,570	136,776

資料：県出納管理課

●みんなで参加しよう「岐阜県統計グラフコンクール」



●統計課職員による出前授業「データ活用講座」

学校や市町村、様々な団体の会合等で、統計課職員がデータ分析・活用のノウハウやデータから見た県の特徴などについて、グラフや図等を用いて解説を行います。

※出前授業を希望される場合は、県統計課までご連絡ください。



統計グラフコンクールの参加方法や過去の作品、データ活用講座の様子は、県ホームページをご覧ください。

県HP → 「統計情報」 → 「統計グラフコンクール」または「データ活用講座（出前授業）」

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/13376.html>

100の指標

項 目		単位	岐阜県	全 国	順位	年 次	資料・計算式・備考
自然							
1	総 面 積	km ²	10,621.29	377,975.64	7	R6年10月1日	国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」
2	可住地面積割合	%	20.8	33.0	45	R5年10月1日	総務省「社会生活統計指標」 (北方地域及び竹島を除く) 可住地面積 総面積
3	森 林 率	%	78.9	64.3	2	R2年2月1日	農林水産省 「農林業センサス」 森林計画による森林面積 総面積
4	源泉数(温泉)	—	508	27,932	14	R5年3月31日	環境省「温泉利用状況」
5	自然公園面積	ha	195,093	5,605,084	5	R6年3月31日	環境省「自然公園都道府県別面積総括」
6	平均気温(岐阜市)	℃	17.8	—	23	R6年	気象庁 (都道府県ごとの1観測地点の値で比較)
7	年間日照時間 (岐阜市)	時間	2,212.2	—	9	R6年	気象庁 (都道府県ごとの1観測地点の値で比較)
8	年間降水量 (岐阜市)	mm	2,108.5	—	13	R6年	気象庁 (都道府県ごとの1観測地点の値で比較)
人口							
9	総 人 口	千人	1,931	124,352	17	R5年10月1日	総務省「人口推計」
10	在留外国人数	人	71,617	3,588,956	13	R6年6月30日	出入国在留管理庁「在留外国人統計」
11	15歳未満人口割合	%	11.6	11.4	16	R5年10月1日	総務省「人口推計」
12	15～64歳人口割合	%	57.2	59.5	21	R5年10月1日	総務省「人口推計」
13	65歳以上人口割合	%	31.2	29.1	27	R5年10月1日	総務省「人口推計」
14	人口密度 (1 km ² 当たり)	人	181.8	333.4	30	R5年10月1日	総務省「人口推計」 総人口 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」 総面積
15	昼夜間人口比率	%	96.6	100.0	42	R2年10月1日	総務省「国勢調査」
16	総 世 帯 数	世帯	780,730	55,830,154	20	R2年10月1日	総務省「国勢調査」
17	1世帯当たり人員 (一般世帯)	人	2.49	2.21	5	R2年10月1日	総務省「国勢調査」
18	高齢者の 単身世帯率	%	10.9	12.1	38	R2年10月1日	総務省「国勢調査」 高齢者(65歳以上)の単身世帯数 一般世帯数
19	出 生 率	‰	5.6	6.0	30	R5年	厚生労働省「人口動態統計」 (全国には住所が外国・不詳を含む)
20	死 亡 率	‰	14.0	13.0	28	R5年	厚生労働省「人口動態統計」 (全国には住所が外国・不詳を含む)
21	自 然 増 減 率	‰	△ 8.4	△ 7.0	22	R5年	厚生労働省「人口動態統計」 (全国には住所が外国・不詳を含む)
22	合計特殊出生率	—	1.31	1.20	22	R5年	厚生労働省「人口動態統計」
23	婚 姻 率	‰	3.3	3.9	37	R5年	厚生労働省「人口動態統計」 (全国には住所が外国・不詳を含む)
24	離 婚 率	‰	1.39	1.52	37	R5年	厚生労働省「人口動態統計」 (全国には住所が外国・不詳を含む)
25	他都道府県からの 転入者率	%	1.68	2.05	26	R5年	総務省 「住民基本台帳人口移動報告年報」

注) 1 順位はすべて降順(値が大きいものが上位)である 2 岐阜県の総面積は境界未定の市町村を含む参考値
3 「合計特殊出生率」とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生に産む子供の数の平均に相当する

項 目	単位	岐阜県	全 国	順位	年 次	資料・計算式・備考
人口						
26 他 都 道 府 県 へ の 転 出 者 率	%	1.92	2.05	24	R5年	総務省 「住民基本台帳人口移動報告年報」
労働						
27 男 性 労 働 力 率	%	71.6	71.6	12	R2年10月1日	総務省「国勢調査」
28 女 性 労 働 力 率	%	54.3	53.5	13	R2年10月1日	総務省「国勢調査」
29 共 働 き 率	%	30.9	23.7	8	R2年10月1日	総務省「国勢調査」 夫と妻が就業者の世帯数 一般世帯数
30 就 業 者 人 口	人	972,728	57,643,225	17	R2年10月1日	総務省「国勢調査」
31 第 1 次 産 業 就 業 者 割 合	%	2.9	3.5	34	R2年10月1日	総務省「国勢調査」
32 第 2 次 産 業 就 業 者 割 合	%	32.6	23.7	4	R2年10月1日	総務省「国勢調査」
33 第 3 次 産 業 就 業 者 割 合	%	64.5	72.8	40	R2年10月1日	総務省「国勢調査」
34 有 効 求 人 倍 率	倍	1.58	1.29	3	R5年度	厚生労働省「一般職業紹介状況」 (新規卒者を除き、パートタイムを含む)
35 総 実 労 働 時 間 (1人平均月間)	時間	135.7	136.3	38	R5年	厚生労働省「毎月勤労統計調査」 (事業所規模5人以上)
36 現 金 給 与 総 額 (1人平均月間)	円	298,771	329,777	25	R5年	厚生労働省「毎月勤労統計調査」 (事業所規模5人以上)
37 県 外 就 職 率 (高 卒 者)	%	25.5	18.4	14	R6年3月卒業	文部科学省「学校基本調査」
経済基盤						
38 実 質 経 済 成 長 率	%	4.5	3.5	14	R3年度	内閣府「県民経済計算」
39 県 内 総 生 産 (名 目)	百万円	8,010,977	577,351,288	20	R3年度	内閣府「県民経済計算」
40 人 口 1 人 当 たり 県 民 所 得	千円	3,092	3,330	15	R3年度	内閣府「県民経済計算」
41 農 業 産 出 額	億円	1,263	94,991	28	R5年	農林水産省「生産農業所得統計」(第1報)
42 農 業 経 営 体 数	経営体	21,015	1,075,705	24	R2年2月1日	農林水産省「農林業センサス」
43 副 業 的 経 営 体 割 合 (個 人 経 営 体)	%	78.6	64.0	3	R2年2月1日	農林水産省「農林業センサス」 副 業 的 個 人 経 営 体 個 人 経 営 体
44 耕 地 面 積	ha	53,900	4,272,000	25	R6年7月15日	農林水産省「作物統計」(第1報)
45 林 業 経 営 体 数	経営体	1,584	34,001	4	R2年2月1日	農林水産省「農林業センサス」
46 素 材 生 産 量	千 m ³	406	20,643	16	R5年	農林水産省「木材統計調査」(第1報)
47 ひ の き 素 材 生 産 量	千 m ³	162	3,176	6	R5年	農林水産省「木材統計調査」(第1報)
48 製 造 業 事 業 所 数	事業所	6,519	223,391	8	R5年6月1日	経済産業省「経済構造実態調査 製造業 事業所調査」(個人経営を含まない)
49 製 造 業 従 業 者 数	人	207,658	7,751,935	13	R5年6月1日	経済産業省「経済構造実態調査 製造業 事業所調査」(個人経営を含まない)
50 製 造 品 出 荷 額 等	百万円	6,541,229	361,774,867	20	R4年	経済産業省「経済構造実態調査 製造業 事業所調査」(個人経営を含まない)

項 目	単位	岐阜県	全 国	順位	年 次	資料・計算式・備考
経済基盤						
51 工 場 立 地 件 数	件	32	745	7	R5年	経済産業省「工場立地動向調査」
52 卸 売 業 年 間 商 品 販 売 額	百万円	2,323,258	389,388,318	24	R2年	総務省、経済産業省 「経済センサス-活動調査」
53 小 売 業 年 間 商 品 販 売 額	百万円	1,983,957	133,257,457	20	R2年	総務省、経済産業省 「経済センサス-活動調査」
54 外国人延べ宿泊者数	人泊	647,670	95,027,710	18	R5年	観光庁「宿泊旅行統計調査」 (従業者数10人以上施設)
家計・物価						
55 1か月間の実収入 (1世帯当たり)	円	473,788	448,693	8	R元年 (10～11月の平均)	総務省「全国家計構造調査」 (総世帯)
56 1か月間の消費支出 (1世帯当たり)	円	240,755	246,381	31	R元年 (10～11月の平均)	総務省「全国家計構造調査」 (総世帯)
57 金融資産残高(貯蓄現在高) (1世帯当たり)	千円	14,805	12,797	5	R元年10月31日	総務省「全国家計構造調査」 (総世帯)
58 金融負債残高 (1世帯当たり)	千円	4,333	4,559	10	R元年10月31日	総務省「全国家計構造調査」 (総世帯)
59 消費者物価地域差指数 (全国平均＝100)	—	97.2	100.0	41	R5年	総務省「小売物価統計調査(構造編)」 (持家の帰属家賃を除く総合指数)
居住環境						
60 持ち家住宅率	%	73.7	60.9	6	R5年10月1日	総務省「住宅・土地統計調査」
61 1人当たり 居住室の畳数	畳	16.76	14.69	8	R5年10月1日	総務省「住宅・土地統計調査」
62 空 家 率	%	16.1	13.8	21	R5年10月1日	総務省「住宅・土地統計調査」
63 ボランティア活動 行 動 者 率	%	21.7	17.8	11	R3年	総務省「社会生活基本調査」 (10歳以上)
64 国・県道改良率	%	71.8	77.9	35	R4年3月31日	国土交通省「道路統計年報」 (車道幅員5.5m以上のもの)
65 市町村道改良率	%	56.6	60.1	33	R4年3月31日	国土交通省「道路統計年報」 (車道幅員5.5m未満を含む(＝整備率))
66 世帯当たり 自家用乗用車保有台数	台	1.52	1.02	9	R6年3月31日	(一財)自動車検査登録情報協会
67 水 道 普 及 率	%	95.0	98.3	38	R5年3月31日	国土交通省
68 污水处理人口普及率	%	94.2	93.3	15	R6年3月31日	農林水産省、国土交通省、環境省
69 1人1日当たり ご み 排 出 量	g/ 人日	859	880	39	R4年度	環境省「一般廃棄物処理実態調査」
70 リ サ イ ク ル 率	%	16.9	19.6	24	R4年度	環境省「一般廃棄物処理実態調査」
災害・安全						
71 出 火 件 数 (人口1万人当たり)	件	3.6	3.1	18	R5年	消防庁「消防白書」
72 自主防災組織活動 力 パ ー 率	%	89.2	85.4	27	R6年4月1日	消防庁「消防白書」
73 耐震診断をした 住 宅 の 割 合	%	9.3	12.0	26	R5年	総務省「住宅・土地統計調査」 (R元年以降に耐震診断をした住宅(持家)の割合)
74 交通事故死者数 (人口10万人当たり)	人	3.63	2.14	7	R6年	警察庁「道路の交通に関する統計」
75 刑法犯認知件数 (人口10万人当たり)	件	617.2	565.6	12	R5年	警察庁「刑法犯に関する統計資料」

項 目	単位	岐阜県	全 国	順位	年 次	資料・計算式・備考
健康・福祉						
76	病 院 病 床 数 (人口10万人当たり)	床	983.9	1,191.1	41	R5年10月1日 厚生労働省「医療施設調査」
77	一般診療所病床数 (人口10万人当たり)	床	69.2	60.9	23	R5年10月1日 厚生労働省「医療施設調査」
78	医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)	人	231.5	262.1	38	R4年12月31日 厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師統計」
79	医療施設従事歯科医師数 (人口10万人当たり)	人	85.3	81.6	9	R4年12月31日 厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師統計」
80	看護師・准看護師数 (人口10万人当たり)	人	1,214.9	1,253.3	37	R4年12月31日 厚生労働省「衛生行政報告例」
81	救急自動車による 病院収容平均所要時間	分	37.3	45.6	38	R5年 消防庁「救急・救助の現況」
82	国 民 医 療 費 (人口1人当たり)	千円	368.1	373.7	30	R4年度 厚生労働省「国民医療費」
83	保育所定員充足率	%	74.4	84.6	40	R6年4月1日 厚生労働省 「福祉行政報告例」 保育所入所人員 保育所認可定員
84	生活保護保護率	‰	5.90	16.20	44	R4年度 厚生労働省 「被保護者調査」 被保護実人員(1ヵ月平均) 総人口
85	介護老人福祉施設定員数 (65歳以上人口千人当たり)	人	17.41	16.52	17	R5年10月1日 厚生労働省 「介護サービス施設・事業所調査」 介護老人福祉施設定員数 65歳以上人口
86	訪 問 介 護 員 数 (65歳以上人口千人当たり)	人	10.81	13.83	25	R5年10月1日 厚生労働省 「介護サービス施設・事業所調査」 訪問介護員数 65歳以上人口
87	障害者法定雇用率 達成企業割合	%	53.0	46.0	27	R6年6月1日 厚生労働省 「障害者雇用状況の集計結果」
88	国保特定健康診査 受 診 率	%	40.6	37.5	17	R4年度 国民健康保険中央会(速報)
89	平 均 寿 命 (男)	年	81.90	81.49	11	R2年 厚生労働省「都道府県別生命表」
	平 均 寿 命 (女)		87.51	87.60	28	
教育・文化						
90	小 学 校 児 童 数 (小学校教員1人当たり)	人	13.24	13.97	21	R6年5月1日 文部科学省 「学校基本調査」 小学校児童数 小学校教員数(本務)
91	中 学 校 生 徒 数 (中学校教員1人当たり)	人	12.29	12.70	17	R6年5月1日 文部科学省 「学校基本調査」 中学校生徒数 中学校教員数(本務)
92	高等学校等進学率	%	98.7	98.6	25	R6年3月卒業 文部科学省「学校基本調査」
93	大 学 等 進 学 率	%	61.2	61.9	15	R6年3月卒業 文部科学省「学校基本調査」
94	老人クラブ会員数 (60歳以上人口千人当たり)	人	152.9	86.1	5	R6年3月31日 厚生労働省 「福祉行政報告例」 老人クラブ会員数 60歳以上人口
95	公 民 館 数 (人口1万人当たり)	館	1.43	1.05	26	R3年10月1日 文部科学省 「社会教育調査」 公民館数 総人口
財政						
96	財 政 力 指 数	—	0.52105	0.49126	18	R5年度 総務省 「地方公共団体の主要財政指標一覧」
97	実質公債費比率	%	8.3	10.1	41	R5年度 総務省 「地方公共団体の主要財政指標一覧」
98	経 常 収 支 比 率	%	92.1	92.5	31	R5年度 総務省 「地方公共団体の主要財政指標一覧」
99	都 道 府 県 税 額 (人口1人当たり)	千円	155.7	185.1	17	R4年度 総務省 「都道府県決算状況調」 都道府県税額 総人口
100	歳 出 総 額	億円	9,614	617,395	20	R4年度 総務省「都道府県決算状況調」

市町村・圏域別データ

区 分	面 積 km ²	世帯数 世帯	人 口			就 業 者 数		
			総 数 人	男 人	女 人	第1次産業 人	第2次産業 人	第3次産業 人
県 計 ※	10,621.29	797,299	1,913,076	928,697	984,379	27,445	310,096	613,840
市 計	8,455.13	684,386	1,626,579	788,671	837,908	22,586	256,867	526,084
町 村 計 ※	2,166.16	112,913	286,497	140,026	146,471	4,859	53,229	87,756
岐阜圏域	993.28	335,283	779,861	376,424	403,437	6,788	103,476	261,035
岐 阜 市	203.60	175,467	394,133	187,405	206,728	2,854	44,827	140,487
羽 島 市	53.66	26,099	64,684	31,745	32,939	609	9,619	20,684
各務原市	87.81	58,831	141,629	69,763	71,866	878	22,123	43,134
山 県 市	221.98	9,438	23,607	11,413	12,194	416	5,073	7,291
瑞 穂 市	28.19	25,237	57,515	28,631	28,884	581	7,994	18,033
本 巣 市	374.65	12,155	32,038	15,560	16,478	1,065	4,818	9,691
岐 南 町	7.91	11,405	26,161	12,860	13,301	175	3,655	8,402
笠 松 町	10.30	8,866	21,886	10,367	11,519	94	2,935	7,254
北 方 町	5.18	7,785	18,208	8,680	9,528	116	2,432	6,059
西濃圏域 ※	1,432.97	137,127	342,949	167,557	175,392	5,263	61,811	106,046
大 垣 市	206.57	65,222	154,536	75,079	79,457	1,008	25,178	48,787
海 津 市	112.03	11,788	30,600	15,129	15,471	1,082	5,871	9,485
養 老 町	72.29	9,351	24,795	12,168	12,627	433	4,819	7,743
垂 井 町	57.09	9,708	25,212	12,431	12,781	288	5,239	6,978
関ヶ原町 ※	49.28	2,286	5,891	2,857	3,034	137	1,257	1,849
神 戸 町	18.78	7,080	17,940	8,781	9,159	420	3,486	5,308
輪之内町	22.33	3,376	9,129	4,539	4,590	181	1,970	2,791
安 八 町	18.16	5,360	13,995	6,862	7,133	188	2,574	4,374
揖斐川町 ※	803.44	6,765	17,699	8,568	9,131	509	3,276	5,549
大 野 町	34.20	7,603	20,869	10,239	10,630	623	3,687	6,537
池 田 町	38.80	8,588	22,283	10,904	11,379	394	4,454	6,645
時点・期間	R6.10.1	R6.10.1			R2.10.1			
資 料	国土地理院 「全国都道府県 市区町村別面積調」	県統計課 「岐阜県人口動態統計調査」			総務省 「R2国勢調査」			

注) 1 面積の※は境界未定を含む参考値

2 就業者数は、分類不能の産業の就業者数を含まない

農 業		製 造 業		商 業		普 通 会 計	選挙人名簿	区 分
農 業 経営体数	耕地面積	事業所数	製 造 品 出荷額等	事業所数	年間商品 販 売 額	歳出決算額	登録者数	
経営体	ha	事業所	百万円	事業所	百万円	千円	人	
21,015	53,900	5,298	5,614,933	18,964	4,307,215	967,856,842	1,615,454	県 計
16,438	40,207	4,276	4,468,456	16,557	3,818,940	816,559,179	1,370,262	市 計
4,577	13,693	1,022	1,146,477	2,407	488,274	151,297,663	245,192	町 村 計
5,109	11,430	1,528	1,373,319	7,229	2,172,819	351,911,158	653,563	岐阜圏域
2,121	3,770	475	244,636	4,107	1,391,955	181,350,993	332,376	岐 阜 市
506	1,930	146	82,509	493	106,338	24,994,929	55,225	羽 島 市
521	1,450	398	721,408	1,121	261,353	62,725,002	119,256	各務原市
302	1,060	137	61,339	212	24,644	14,189,028	21,158	山 県 市
443	919	101	87,383	319	83,919	20,789,234	43,984	瑞 穂 市
934	1,810	77	98,753	314	65,414	23,392,683	27,334	本 巢 市
112	174	120	33,966	312	165,230	9,380,671	21,086	岐 南 町
126	191	60	36,981	196	41,277	7,895,692	18,171	笠 松 町
44	126	14	6,345	155	32,689	7,192,926	14,973	北 方 町
4,662	16,651	1,057	1,382,749	2,956	672,067	161,937,668	291,981	西濃圏域
1,132	2,780	336	536,490	1,442	438,982	64,365,208	128,423	大 垣 市
592	3,640	145	110,987	344	44,666	17,949,601	26,947	海 津 市
467	2,530	97	95,519	242	44,930	12,137,051	22,335	養 老 町
216	1,000	91	147,480	144	19,443	10,859,680	21,252	垂 井 町
111	277	26	38,377	66	10,681	4,161,412	5,395	関ヶ原町
288	809	71	123,717	116	23,757	7,351,069	15,411	神 戸 町
213	1,080	53	73,067	63	19,150	4,615,262	7,356	輪之内町
342	740	47	74,345	71	21,703	7,073,214	11,829	安 八 町
478	1,690	58	55,478	168	12,947	14,489,770	16,310	揖斐川町
516	1,140	60	40,774	153	20,523	8,807,128	18,094	大 野 町
307	965	73	86,515	147	15,285	10,128,273	18,629	池 田 町
R2.2.1	R6.7.15	R3.6.1	R2	R3.6.1	R2	R5年度	R6.12.2	時点・期間
農林水産省 「2020農林業 センサス」	東海農政局 「作物統計」	県統計課 「R3経済センサス-活動調査」 (従業者4人以上事業所)		総務省・経済産業省 「R3経済センサス-活動調査」		県市町村課	県選挙管理 委員会	資 料

注) 3 農業の耕地面積は、「作物統計調査」を実施する上で把握した値に基づき、県計値の内訳として市町村別に作成した加工統計である
4 商業の事業所数は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られなかった事業所等を除く

区 分	面 積 km ²	世帯数 世帯	人 口			就 業 者 数		
			総 数 人	男 人	女 人	第1次産業 人	第2次産業 人	第3次産業 人
中濃圏域	2,454.26	144,322	352,244	172,884	179,360	4,857	70,520	100,740
関 市	472.33	33,999	81,991	39,994	41,997	839	18,427	23,721
美 濃 市	117.01	7,286	18,083	8,760	9,323	219	4,595	4,975
美濃加茂市	74.81	23,211	56,914	28,285	28,629	719	11,232	15,963
可 児 市	87.57	41,205	98,061	48,036	50,025	525	16,136	26,331
郡 上 市	1,030.75	14,325	36,183	17,750	18,433	1,279	6,901	12,182
坂 祝 町	12.87	3,445	8,150	4,217	3,933	118	1,696	2,222
富 加 町	16.82	2,047	5,763	2,824	2,939	135	1,165	1,419
川 辺 町	41.16	3,774	9,491	4,691	4,800	91	2,089	2,951
七 宗 町	90.47	1,169	2,971	1,408	1,563	99	621	831
八百津町	128.79	3,589	9,425	4,509	4,916	144	2,090	2,774
白 川 町	237.90	2,710	6,498	3,050	3,448	340	1,596	1,867
東白川村	87.09	736	1,853	876	977	172	430	508
御 嵩 町	56.69	6,826	16,861	8,484	8,377	177	3,542	4,996
東濃圏域	1,562.82	127,706	307,528	149,331	158,197	3,887	55,370	97,574
多治見市※	91.25	43,300	102,280	49,190	53,090	308	15,327	34,970
中津川市※	676.45	30,455	72,823	35,728	37,095	1,800	15,375	20,220
瑞 浪 市	174.86	14,661	35,520	17,390	18,130	404	5,813	11,534
恵 那 市※	504.24	17,909	44,724	21,702	23,022	1,152	8,611	14,136
土 岐 市※	116.02	21,381	52,181	25,321	26,860	223	10,244	16,714
飛騨圏域	4,177.99	52,861	130,494	62,501	67,993	6,650	18,919	48,445
高 山 市	2,177.61	33,348	80,276	38,478	41,798	4,825	10,266	30,729
飛 騨 市	792.53	8,085	20,812	10,017	10,795	991	3,949	6,863
下 呂 市	851.21	10,984	27,989	13,295	14,694	809	4,488	10,154
白 川 村	356.64	444	1,417	711	706	25	216	699
時点・期間	R6.10.1	R6.10.1			R2.10.1			
資 料	国土地理院 「全国都道府県 市区町村別面積調」	県統計課 「岐阜県人口動態統計調査」			総務省 「R2国勢調査」			

注) 1 面積の※は境界未定を含む参考値

2 就業者数は、分類不能の産業の就業者数を含まない

農 業		製 造 業		商 業		普 通 会 計	選挙人名簿	区 分
農 業 経営体数	耕地面積	事業所数	製 造 品 出荷額等	事業所数	年間商品 販 売 額	歳出決算額	登録者数	
経営体	ha	事業所	百万円	事業所	百万円	千円	人	
4,470	10,486	1,351	1,568,832	3,249	537,378	189,569,167	291,666	中濃圏域
745	2,370	501	382,390	886	161,185	46,946,154	69,910	関 市
139	425	156	119,496	229	28,286	10,684,510	16,096	美 濃 市
558	1,190	138	186,905	467	100,894	23,417,978	42,595	美濃加茂市
422	838	167	464,535	593	140,161	35,377,652	77,784	可 児 市
1,287	2,800	140	82,448	536	46,867	30,322,182	32,152	郡 上 市
76	216	24	48,522	42	9,332	3,648,435	6,372	坂 祝 町
131	348	38	45,219	31	4,589	3,276,291	4,653	富 加 町
141	255	38	36,125	82	8,081	5,271,428	8,079	川 辺 町
95	200	12	5,713	34	852	3,129,579	2,865	七 宗 町
241	487	45	50,510	107	7,135	6,503,412	8,633	八百津町
320	672	35	7,078	88	4,935	6,487,732	6,210	白 川 町
147	250	14	2,989	26	605	3,132,618	1,810	東白川村
168	435	43	136,900	128	24,456	11,371,196	14,507	御 嵩 町
3,617	8,245	1,021	1,023,006	3,416	660,465	157,706,496	263,860	東濃圏域
55	181	241	130,769	1,036	268,405	40,778,465	88,836	多治見市
1,808	3,810	241	381,539	730	122,053	45,243,842	61,341	中津川市
246	754	115	147,585	360	62,063	17,244,570	29,516	瑞 浪 市
1,421	3,290	163	181,621	516	73,480	29,664,124	39,007	恵 那 市
87	210	261	181,492	774	134,464	24,775,495	45,160	土 岐 市
3,157	7,088	341	267,028	2,114	264,485	106,732,353	114,384	飛騨圏域
2,077	4,480	171	133,216	1,375	198,786	52,544,618	69,598	高 山 市
543	1,380	71	87,743	276	24,143	24,515,477	18,866	飛 騨 市
499	1,120	96	45,212	427	40,884	25,287,434	24,698	下 呂 市
38	108	3	857	36	672	4,384,824	1,222	白 川 村
R2.2.1	R6.7.15	R3.6.1	R2	R3.6.1	R2	R5年度	R6.12.2	時点・期間
農林水産省 「2020農林業 センサス」	東海農政局 「作物統計」	県統計課 「R3経済センサス-活動調査」 (従業者4人以上事業所)		総務省・経済産業省 「R3経済センサス-活動調査」		県市町村課	県選挙管理 委員会	資 料

注) 3 農業の耕地面積は、「作物統計調査」を実施する上で把握した値に基づき、県計値の内訳として市町村別に作成した加工統計である
4 商業の事業所数は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られなかった事業所等を除く

作 詞 永縄 半助

作 曲 服部 正

爽やかに流れて

mf



み どり を そ め て あ さ の ひ が
た か い こ ず え に ゆ れ て い る
み ね か ら み ね 一 へ こ と り も よ ん で
ぎ ふ は き の く に や ま の く に
の び る き ー ぼ う を う た お う よ

一、
みどりをそめて 朝の日は
高い梢に ゆれている
嶺から嶺へ 小鳥もよんで
岐阜は木の国 山の国
伸びる希望を うたおうよ

二、
つづく平野の 雲遠く
虹の七いろ もえている
村から街へ 生気に映えて
岐阜は野の国 幸の国
力むすんで はげもうよ

三、
名所史蹟に 風かおり
花ももじも 鶺鴒がかりも
かがやく文化に 色そえながら
岐阜は詩の国 水の国
はずむ心で 進もうよ

清流の国ぎふ憲章

～ 豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国 ～

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

知 清流がもたらした自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

創 ふるさとの宝ものを磨き活かし、新たな創造と発信に努めます

伝 清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

そして、

共 ふるさとへの愛着と誇りを胸に、一人ひとりが輝く未来を共に築きます

岐阜県 統計公表データ一覧

岐阜県統計課ホームページでは、様々な統計調査の結果を公表しています。

岐阜県 統計情報

検索

統計から見た県・市町村の現状

岐阜県全体の現状・
市町村の現状

人 口

岐阜県の人口・世帯数
国勢調査
将来人口推計
住宅・土地統計調査

経 済

景気動向指数
経済指標
グラフで見る最近の県経済
県民経済計算
市町村民経済計算
産業連関表
金融機関種類別
預金残高、貸出残高

産業・事業所

経済センサス
農林業センサス
岐阜県鉱工業指数
生産動態統計調査
岐阜県鉱工業
生産動態統計調査
岐阜県輸出関係調査
岐阜県大型小売店販売額
(公表終了済:令和6年12月分まで)
工業統計調査
(調査終了済:令和2年まで)
商業統計調査
(調査終了済:平成26年まで)
事業所・企業統計調査
(調査終了済:平成18年まで)

労 働

毎月勤労統計調査
就業構造基本調査
労働力調査

物価・家計

小売物価統計調査
岐阜市消費者物価指数
家計調査
全国家計構造調査

教育・社会生活

学校基本調査
学校保健統計調査
社会生活基本調査

統計教育

データ活用講座(出前授業)
統計学習副読本
統計グラフコンクール
大学連携

統計書・要覧等

岐阜県統計書
ぎふ県勢要覧
ぎふ県勢要覧(英語版)
ぎふ統苑
統計資料室

その他の統計及びリンク



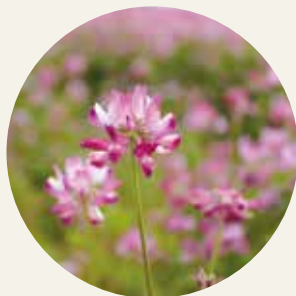
ミナモ:「清流の国ぎふ」マスコットキャラクター

2025 ぎふ県勢要覧

2025年3月発行

編 集 岐阜県 環境生活部 統計課
岐 阜 県
〒500-8570 岐阜市藪田南2-1-1
TEL (058)272-1111 内線3067
E-mail c11111@pref.gifu.lg.jp
印 刷 有限会社 大六印刷





県の花
れんげ草 (げんげ)



県の木
イチイ



県鳥
ライチョウ
(写真提供：大塚之稔)



県魚
あゆ

統計調査の結果は、日本経済の発展や
国民生活の向上のために活用されています。
統計調査への御協力をお願いします。

令和7年度に行われる主な統計調査

● 周期調査
国勢調査

● 毎年行われる調査
毎月勤労統計調査(特別調査)

● 毎月行われる調査
労働力調査 小売物価統計調査
家計調査 毎月勤労統計調査